

計画中原発の白紙化要請

仏・ジョスパン首相

150万KW、2基のサイト

ルカルネ地点の保護を主張

フランスのL・ジョスパン首相(社会党第一書記)は、このほど、西部ロワール河口サイトにルカルネ原子力発電所(各百五十二万五千KW、PWR二基)建設計画を白紙撤回するよう仏電力公社(EDF)に要請した。

これは、環境保護論者が同プロジェクトに反対するデモを行った直後、首相が同サイトを擁護するアント市長に宛てた書簡により明らかになった。その中で首相は「ルカルネ・サイトはロワール河畔にある生態系保護地区の一つに属しており、政府としてはこれを保護していく方針である」と明確に述べた。

首相の要請に対してEDFは直ちに声明を発表。①大型エネルギー・プロジェクトに関する決定は、すべて政府が下しており、EDFの判断によるものではない②EDFは

「原子力は温暖化を抑制」

フオラム
COP3に向け声明

国連が十一月一日から京都で地球温暖化防止京都会議(COP3)を開催するに先立ち、欧州原子力産業会議連合(フォーラム)は「原子力エネルギーは温暖化を抑える一助となる」と題する声明を発表、再生可能エネルギーや化石燃料の利用と並行して、継続して原子力利用と開発を拡大していくことが、この問題の唯一の解決方法だと訴えた。

声明文はまず、温暖化の背景にあるエネルギー事情について触れ、世界エネルギー審議会での予測では、世界の電力消費量は二〇二〇年までは五〇～一〇〇%、二〇五〇年までは一四〇～三二〇%増加するとしている点を指摘。「この予測どおりに状況が推移するならば、太陽熱、風力、水力などの再生可能エネルギーや省エネ対策だけで経済の成長を支えていくには不十分であることは明らかだ」と主張している。

こうした背景からフォーラムは、原子力発電がCO2を排出しないばかりか、今日の大規模に開発することが可能であることを強調して、原子力発電所の開発を促進するべきだと訴えている。

廃棄物法案を承認

米・下院 商務委 本会議審議待ち

米議会下院の商務委員会は九月十八日、連邦政府による商業用原子力発電所からの使用済み燃料引き取りなどを明記した放射性廃棄物法案(下院・一七〇号)を四十三対三の圧倒的賛成多数で可決承認した。

同法案の骨子は、①米国内エネルギー省(DOE)はネバダ州の核実験サイトに中間貯蔵施設を建設し、現在四十一州で保管されている使用済み燃料と軍事高レベル放射性廃棄物(HLW)を暫定保管するの中間貯蔵施設は二〇二一年一月から操業を開始する②放射性廃棄物計画における負担金として、原子力発電会社

米議会下院の商務委員会は九月十八日、連邦政府による商業用原子力発電所からの使用済み燃料引き取りなどを明記した放射性廃棄物法案(下院・一七〇号)を四十三対三の圧倒的賛成多数で可決承認した。

同法案の骨子は、①米国内エネルギー省(DOE)はネバダ州の核実験サイトに中間貯蔵施設を建設し、現在四十一州で保管されている使用済み燃料と軍事高レベル放射性廃棄物(HLW)を暫定保管するの中間貯蔵施設は二〇二一年一月から操業を開始する②放射性廃棄物計画における負担金として、原子力発電会社

IAEA 廃棄物条約を採択

安全管理で国際基準

国際原子力機関(IAEA)は九月五日、ウィーン本部で採択された同条約では、使用済み燃料の輸送に際しては、国際的な基準に適合した容器に包装し、輸送中に万が一事故が発生した場合、放射性物質が漏れ出すのを防ぐための措置を講ずる必要があると規定している。

また、この条約は、輸送中に万が一事故が発生した場合、放射性物質が漏れ出すのを防ぐための措置を講ずる必要があると規定している。

累計発電量三千億KWHを達成

ウクライナ・ザポロジエ原発



西側原子炉とほぼ同等の安全設計のザポロジエ発電所

秦山二期工場の資金調達を受託

中国工商銀行

【北京九月九日発新華社電】中国通信)中国の国家開発銀行は九日、北京で秦山原子力発電所第二期工事(各七十万KW、CANDU炉二基)の外貨融資業務を中国工商銀行に委託する取り決めを調印した。

秦山原発第三期工事は中国の第九次五年計画(一九九六～二〇〇〇年)における重点建設プロジェクトの一つで、総投資額は二十八億八千万(三千四百五十六億円)を予定している。このうち二十億五千三百万(二千四百六十四億円)はカナダ、米、日本などの輸出信用で賄われ、六億三千六百万(七百五十一億円)は海外の商業銀行からの民間融資を受けることになっている。工事の質と

英炉への燃料供給契約を獲得

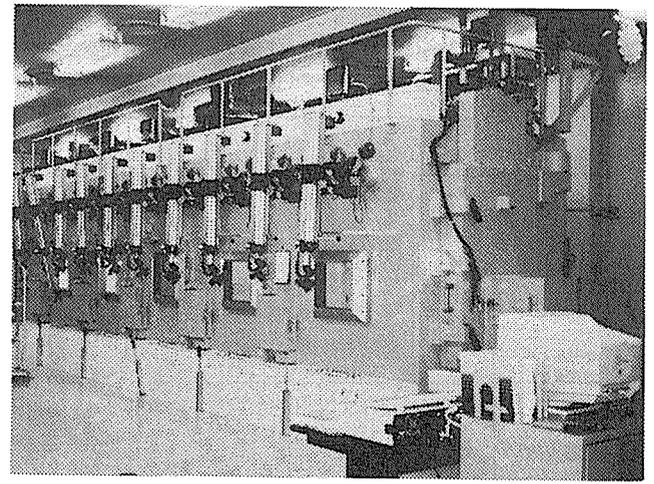
独・シーメンス社

英国で唯一のPWRであるサウスウェルB原子力発電所(百二十五万八千KW)を運転するニュークリア・エレクトリック社が、このたびに、同発電所の燃料供給契約を獲得した。

この契約は、シーメンス社が、この発電所の燃料供給を担うことになる。同社は、この契約を獲得したことで、英国原子力燃料会社(BFNL)が供給してきた。また、サイクスウェルBの初装荷燃料、および過去一週分の取り替え用燃料もBFNLの製造によるものだった。しかし、今回、同社は、英国以外の企業として初めて、今後三分の取り替え用燃料の供給契約を獲得することになった。

優れた技術と品質

80年の豊富な実績



ホットセル

- ### 営業品目
- 原子力関連設備の計画・設計・製作・据付工事
 - 放射線遮蔽機器・遮蔽工事
 - 原子力関係各種機器装置
 - RI・核燃料施設の機器装置
 - RI・核燃料取扱・輸送機器
 - 放射性廃棄物処理装置
 - 放射光関連機器
 - 遮蔽ハッチ・X線シャッタ
 - スリット・ストップ・コリメータなど
 - 鉛製品製造販売

ヨシサワラ株式会社

●お問合せは
営業部
千葉県柏市新十番二17番1 〒277 ☎0471(33)8384~5

放射線業務従事者へのアンケート調査を実施

放影協会が低線量影響で6万人対象に

放射線影響協会放影協会が、全国の原子力発電所などに勤務する約六万人の生活習慣についてアンケート調査を行い、集団の特性などを把握することにより、疫学調査結果の信頼性を高めるために実施される。十月から来年三月までの期間に、記名式で①喫煙習慣②飲酒習慣③その他嗜好習慣④特定業務歴(特殊な化学物質の取り扱いの有無)⑤過去の医療被曝歴(レントゲン検査、放射線治療の有無)——についての調査が行われる。

科学技術庁では平成二年度より、低線量の放射線が人体に与える影響について科学的知見を得るための放射線疫学調査を同センターに委託しており、すでに第一期調査(平成二年度～六年度)として、放射線業務従事者約十二万五千人を対象に調査・解析評価を行い、「低線量放射線が健康影響、特にがんに影響を及ぼしたとする証拠は見られなかった」という結果を得ている。しかし、低線量の放射線影響については、長年にわたる追跡調査が必要であることに加え、がんによる死亡に関する調査の信頼性を高めること、今行われるアンケート調査は、第二期調査(平成七年度～十一年度)を引き続き実施し、さらに調査・解析を行い、疫学調査の信頼性を高めることとしている。

科学技術庁は十一日、同庁の研究開発推進のための基本的な方針を定めた。これは所管機関を含めて、科技庁の研究開発全般について、厳正な評価を行う基本となるもの。まず研究課題の評価として、各機関はそれぞれの内容・性格等に応じて具体的な評価の実施方法を定め、これを実施するが、原子力・宇宙開

発分野などの、特に大規模かつ重要なプロジェクトについては、独立した組織で、広く国民の意見が反映されるよう留意する。そして、研究開発についてもそれぞれが定期的に運営全般にわたり評価を実施する。また、この評価結果は研究活動の改善等に活用し、科技庁の研究全般が効果的に進められるよう予算措置等に反映させ、インターネットなども活用して、積極的にわかりやすく公開する。同庁は、評価が適切に行われるよう「評価推進委員会」を「評価推進室」を設置するなど、体制の整備・充実を図るとしている。なお、本方針は今後の動向を踏まえ、適宜見直しも行っていく考え。

国際原子力機関(IAEA)職員を募集
IAEA 職員を募集
国際原子力機関(IAEA)は、次のとおり職員を募集している。()内は専門職種。
▽研究・アイソトープ局ヒューマンヘルス部応用放射性生物・放射線治療課長一名(P15)▽研究・アイソトープ局ヒューマンヘルス部線量計測・医療照射物理課医療

照射物理担当官-SSDL Officer一名(P14)▽保障措置局技術サービス課共通技術サービス課パフォーマンスマニタリングエンジニア一名(P13)。(以上応募締切は、十月二十七日)▽管理局法律部法律担当官一名(P14)。(応募締切は、十月二十八日) 問い合わせは、原産・海外業務部(電話03-3508-7026(直通)まで。

調査は来月十五日まで行い、来年三月までに調査結果をまとめる予定。対象となる高校生は、人口百万人以上の都市、同三十万人以上の都市、同十万人以上の都市、原子力立地点の市町村、非原子力立地点の市町村の五区分から七十五校を指定し、各校からそれぞれ四十人を選定して実施する。

前調査では、比較検討の結果、ヨーロッパの高校生に比べて日本の高校生の正解率が低いことが明らかになった。特に原子力については、一応の科学的素養があるにもかかわらず、この「原子力発電のしくみ」については七か国中最低、放射能・放射線についても正解率が低いなど、原子力に関する知識レベルの極端な低さが目立った。そして、原子力および原子力発電所についての情報源において、ヨーロッパではテレビ・ラジオの役割以上に学校の授業によるものが大きいことが判り、日本の高校生の正解率の低い原因として、学校

の教育指導のかわり方や情報伝達の違いが影響しているのではとの指摘がなされた。また、「エネルギー資源の有限性の認識」について日本の高校生は、エネルギー問題への危機意識は持ちながら、自身に直結する問題とは考えず、「何とかなる」という楽観的な問題意識が低い生活態度が認められている。日本の高校ではエネルギーと環境に関する学校教育の必要性から、平成六年から授業で環境問題を取り上げるよう

況についても検討する必要があるとの判断により、①第一期の調査対象集団に、平成元年四月から七年三月までに新たに放射線業務従事者として登録された約五十八万人を加えて追跡調査を継続し、調査結果の一層の信頼性向上のため、現在全国の原子力発電所などに勤務している者約六万人について、生活習慣のアンケート調査を実施②がん罹患データの収集方法の確立と収集資料の基礎的評価を試みる——といった内容の第二期調査(平成七年度～十一年度)を引き続き実施し、さらに調査・解析を行い、疫学調査の信頼性を高めることとしている。

科学技術庁は十一日、同庁の研究開発推進のための基本的な方針を定めた。これは所管機関を含めて、科技庁の研究開発全般について、厳正な評価を行う基本となるもの。まず研究課題の評価として、各機関はそれぞれの内容・性格等に応じて具体的な評価の実施方法を定め、これを実施するが、原子力・宇宙開

発分野などの、特に大規模かつ重要なプロジェクトについては、独立した組織で、広く国民の意見が反映されるよう留意する。そして、研究開発についてもそれぞれが定期的に運営全般にわたり評価を実施する。また、この評価結果は研究活動の改善等に活用し、科技庁の研究全般が効果的に進められるよう予算措置等に反映させ、インターネットなども活用して、積極的にわかりやすく公開する。同庁は、評価が適切に行われるよう「評価推進委員会」を「評価推進室」を設置するなど、体制の整備・充実を図るとしている。なお、本方針は今後の動向を踏まえ、適宜見直しも行っていく考え。

国際原子力機関(IAEA)職員を募集
IAEA 職員を募集
国際原子力機関(IAEA)は、次のとおり職員を募集している。()内は専門職種。
▽研究・アイソトープ局ヒューマンヘルス部応用放射性生物・放射線治療課長一名(P15)▽研究・アイソトープ局ヒューマンヘルス部線量計測・医療照射物理課医療

照射物理担当官-SSDL Officer一名(P14)▽保障措置局技術サービス課共通技術サービス課パフォーマンスマニタリングエンジニア一名(P13)。(以上応募締切は、十月二十七日)▽管理局法律部法律担当官一名(P14)。(応募締切は、十月二十八日) 問い合わせは、原産・海外業務部(電話03-3508-7026(直通)まで。

日本原子力文化振興財団

高校生対象に意識調査

「エネルギーと環境」で 全国75校 三千人に

日本原子力文化振興財団は、このほど全国三千人の高校生を対象に「エネルギーと環境」に関するアンケート形式による意識調査を開始した。同財団は平成四年に日本とイギリス、フランスなど欧州六か国の八千名の高校生を対象に同様の意識調査を行ったが、今回の調査では前回調査時と比較して、高校生のエネルギー問題に関する意識の変化を測るとともに、調査結果をもとに、今後の学校教育の内容やカリキュラム改善策などを教育関係者に働きかけていくこととしている。

調査は来月十五日まで行い、来年三月までに調査結果をまとめる予定。対象となる高校生は、人口百万人以上の都市、同三十万人以上の都市、同十万人以上の都市、原子力立地点の市町村、非原子力立地点の市町村の五区分から七十五校を指定し、各校からそれぞれ四十人を選定して実施する。

前調査では、比較検討の結果、ヨーロッパの高校生に比べて日本の高校生の正解率が低いことが明らかになった。特に原子力については、一応の科学的素養があるにもかかわらず、この「原子力発電のしくみ」については七か国中最低、放射能・放射線についても正解率が低いなど、原子力に関する知識レベルの極端な低さが目立った。そして、原子力および原子力発電所についての情報源において、ヨーロッパではテレビ・ラジオの役割以上に学校の授業によるものが大きいことが判り、日本の高校生の正解率の低い原因として、学校

の教育指導のかわり方や情報伝達の違いが影響しているのではとの指摘がなされた。また、「エネルギー資源の有限性の認識」について日本の高校生は、エネルギー問題への危機意識は持ちながら、自身に直結する問題とは考えず、「何とかなる」という楽観的な問題意識が低い生活態度が認められている。日本の高校ではエネルギーと環境に関する学校教育の必要性から、平成六年から授業で環境問題を取り上げるよう

況についても検討する必要があるとの判断により、①第一期の調査対象集団に、平成元年四月から七年三月までに新たに放射線業務従事者として登録された約五十八万人を加えて追跡調査を継続し、調査結果の一層の信頼性向上のため、現在全国の原子力発電所などに勤務している者約六万人について、生活習慣のアンケート調査を実施②がん罹患データの収集方法の確立と収集資料の基礎的評価を試みる——といった内容の第二期調査(平成七年度～十一年度)を引き続き実施し、さらに調査・解析を行い、疫学調査の信頼性を高めること、今行われるアンケート調査は、第二期調査(平成七年度～十一年度)を引き続き実施し、さらに調査・解析を行い、疫学調査の信頼性を高めることとしている。

科学技術庁では平成二年度より、低線量の放射線が人体に与える影響について科学的知見を得るための放射線疫学調査を同センターに委託しており、すでに第一期調査(平成二年度～六年度)として、放射線業務従事者約十二万五千人を対象に調査・解析評価を行い、「低線量放射線が健康影響、特にがんに影響を及ぼしたとする証拠は見られなかった」という結果を得ている。しかし、低線量の放射線影響については、長年にわたる追跡調査が必要であることに加え、がんによる死亡に関する調査の信頼性を高めること、今行われるアンケート調査は、第二期調査(平成七年度～十一年度)を引き続き実施し、さらに調査・解析を行い、疫学調査の信頼性を高めることとしている。

科学技術庁は十一日、同庁の研究開発推進のための基本的な方針を定めた。これは所管機関を含めて、科技庁の研究開発全般について、厳正な評価を行う基本となるもの。まず研究課題の評価として、各機関はそれぞれの内容・性格等に応じて具体的な評価の実施方法を定め、これを実施するが、原子力・宇宙開

発分野などの、特に大規模かつ重要なプロジェクトについては、独立した組織で、広く国民の意見が反映されるよう留意する。そして、研究開発についてもそれぞれが定期的に運営全般にわたり評価を実施する。また、この評価結果は研究活動の改善等に活用し、科技庁の研究全般が効果的に進められるよう予算措置等に反映させ、インターネットなども活用して、積極的にわかりやすく公開する。同庁は、評価が適切に行われるよう「評価推進委員会」を「評価推進室」を設置するなど、体制の整備・充実を図るとしている。なお、本方針は今後の動向を踏まえ、適宜見直しも行っていく考え。

国際原子力機関(IAEA)職員を募集
IAEA 職員を募集
国際原子力機関(IAEA)は、次のとおり職員を募集している。()内は専門職種。
▽研究・アイソトープ局ヒューマンヘルス部応用放射性生物・放射線治療課長一名(P15)▽研究・アイソトープ局ヒューマンヘルス部線量計測・医療照射物理課医療

⑧今後の原子力発電についての意識⑨原子力発電に関する科学的知識の理解度⑩原子力発電に関する情報源とその入手経路——など。調査結果は、来年三月予定の全国教育研究所連盟の大会で発表することとしている。

浜岡で耐震性のシミュレーションを検討
谷垣長官が見解
九月十七日開催の参議院決算委員会、質問に立った山田正太郎議員(新社会党)は、中部電力の浜岡原子力発電所の耐震性について、「浜岡原発は、東海大地震程度の地震が起きたとしても、大丈夫だ」という保証はあるのか、など質問を行った。谷垣長官は、科学技術庁長官に対し、「浜岡原発は、東海大地震に耐えられないとする学者もいる。そのような意見を持つ人々と、大丈夫とする人々との間に、徹底的に議論をさせる場を、近々に設けるべきだ」と、同発電所の耐震性に関するシミュレーションの開催を求めた。これに対し谷垣長官は、

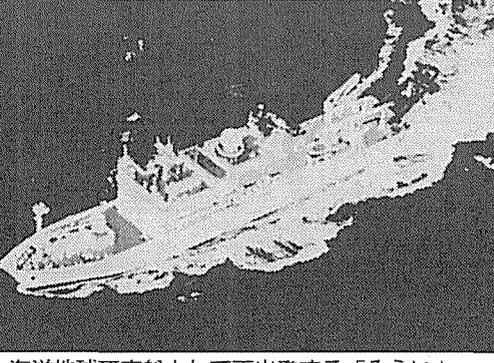
「(シミュレーション開催は)非常に有効だと思う。具体的なことに関してはこれから詰めることになるが、開催の方向で検討したい」と、浜岡町で、原発の耐震性に関するシミュレーションを開催する可能性があることを示唆した。

旧原子力船「むつ」を改造して大型海洋地球研究船として再出発することになった「みらい」(約八千六百トン)が九月十九日、東京の石川島播磨重工業(IHI)・東京第一工場で、科学技術庁・海洋科学技術センター(平野拓也

理事長)に引き渡された。同船は七年六月に船体を二分割し、原子炉を取り外し、原研から同センターに引き渡され、その後は三菱重工とIHIのそれぞれが造船所でディゼルエンジンや観測機器などの据え付けが行われていた。今月三十日は東京晴海埠頭で竣工披露式が行われ、十一月に母港となる青森県関根浜港に入港し、同月から世界最大級の動く海洋地球

科学船として、エルニーニョ現象など地球環境の変動の解明などの活動に入るようになることとしている。

「みらい」が海洋科学センターに引渡し
旧原子力船「むつ」の改造船



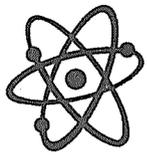
海洋地球研究船として再出発する「みらい」

第12回 原子力発電所品質保証講習会 開催のご案内

◎日程 東京コース: 11月 6日(木) ~ 7日(金) 大阪コース: 12月10日(水) ~ 11日(木)
◎講義会場 東京コース: 大手町フィナンシャルセンター・2102号室 大阪コース: 大阪YMCA会館・903号室
◎参加費 各コース1名につき 46,000円(税込み) (主催: 日本原子力産業会議 協賛: 日本電気協会)

第1日目 11月6日(木) / 12月10日(水)			第2日目 11月7日(金) / 12月11日(木)		
9:50	開講挨拶 「挨拶」	日本原子力産業会議 日本電気協会	13:10	「設計管理」	講師: 宮越 直樹氏 (三菱重工業)
10:00	「品質保証の概要と指針の体系」	講師: 渡辺 芳哲氏 (関西電力)	14:10	「調達管理」	講師: 小林 信彦氏 (富士電機)
11:00			14:20		
11:10	「品質保証計画」	講師: 岩上 勝司氏 (中国電力)	15:35	「製作管理/不適合管理」	講師: 渡辺 邦道氏 (東芝)
12:10			16:55		
※各講義には若干の質疑応答を含みます。 ※講師の都合により、プログラムが変更になる場合もございますのでご了承下さい。					

*お問合せ: 日本原子力産業会議・事業部 電話(03)3508-7931



原子力産業新聞

1997年10月9日

平成9年(第1909号)

毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙)

(購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議
新聞編集室

〒105 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
〒105 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル本館6階)

電話03(3508)2411(代表) 郵便振替00150-5-5895番
電話03(3508)9027(代表) FAX03(3508)9021

グローバル97が開幕

原子力学会等主催

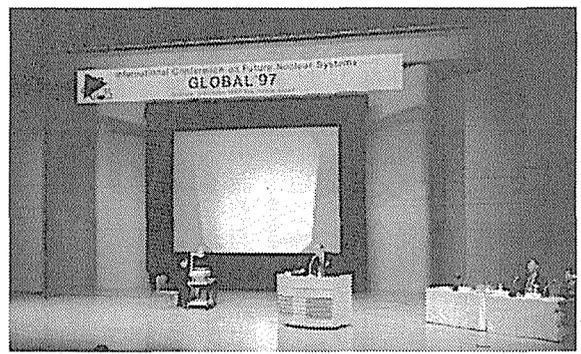
原子力で活発議論

「パシフィック」最終日に「声明」発表

日本原子力学会等の主催による「将来の原子力システムに関する国際会議」(グローバル97)が6日、横浜市のパシフィコ横浜で開幕した。同会議は、主要国の原子力学会などが米国際原子力学会を協力して二年ごとに開催しているもので、米シアトル、仏ベルサイユに次いで三回目。今回の会議には二十九か国・三国際機関から六百名以上が参加、プルトニウムの管理および利用に関する国際的な方向性などのテーマについて九日まで発表・討論が行われる。

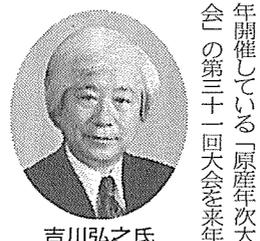
初日の開会セッションで挨拶を示した。ワーキンググループを主導した大山彰組織委員会多層プド内容をとりまとめ、会議委員長は、米世紀にはエネルギーの生産と地球環境が最も深刻な問題になるとしたうえで、今年十二月に京都で開催される気候変動枠組条約の第三回締約国会議(COP3)に向け、二酸化炭素の排出削減で原子力の果たす役割の重要性についてグローバル97として声明を提出する考え

また、動力炉・核燃料開発事業団の植松邦彦副理事長は、「もんじゅ」でのナトリウム漏洩事故やフランス政府によるスーパーフェニックスの運転中止決定など、高速増殖炉(FBR)の開発は厳しい状況下におかれているとの見通し



600人以上が参加して開かれたグローバル97

また、動力炉・核燃料開発事業団の植松邦彦副理事長は、「もんじゅ」でのナトリウム漏洩事故やフランス政府によるスーパーフェニックスの運転中止決定など、高速増殖炉(FBR)の開発は厳しい状況下におかれているとの見通し



吉川弘之氏

日本原子力産業会議は、毎年開催している「原産年次大会」の第三十一回大会を来年

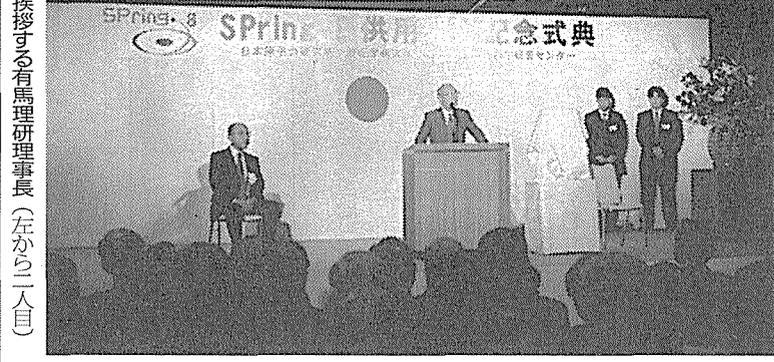
原産年次大会 準備委員長吉川弘之氏

4月20日から東京で開催 16日に準備委初会合

四月二十一日の三日間、東京都千代田区の東京国際フォーラムで開くことを決めた。また大会準備委員長は吉川弘之日本学術会議会長が務めることになった。準備委は十六日に初会合を開く。年次大会は、エネルギー・原子力の開発利用上の重要な問題について、意見の表明と討論を行う場として開催しており、大会を通じて重要課題とその解決策を見いだすための指針を得るとともに、原子力研究開発利用の進め方について国民の理解促進に資することを目的としている。二十一世紀を展望すると、

を利しなければならぬと。必要がないため非常にエネルギー収支が良いとの分析結果を紹介した。二日目に開かれたプルトニウムの安全管理についてのセッションでは、プルトニウムの民生利用は技術的な問題ではなく政治的、社会的な問題であるとの発言が相次いだ。M・クラツナー前米国務省次官補代理は、プルトニウムの備蓄量を減らし保障措置の作業量を減らすためにもリサイクルをラスタインタイプで行う必要があると強調した。同氏は、使用済み燃料の直接処分について、将来の世代に処分をゆだねることにすると批判すると同時にプルトニウムの蓄積は核拡散の要因になると述べた。一方で、公衆の懸念を払拭するために原子力産業界として一層の努力が求められると訴えることにも、そのためにはさらに透明性を高め、いくことが必要であると指摘した。

英国内の今後のプルトニウム蓄積量について報告した英原子力産業会議のW・ウィルキンソン会長は、英国唯一の軽水炉(PWR)であるサイプウェルB発電所や改良型炉(AGR)にMOX燃料を装荷したとしても、耐用年数期間で消費できるのは全体で四十六トンを過ぎず、かなりの量のプルトニウムが備蓄されることの見解を示した。



Spring-8 供用開始で記念式典

日本原子力研究所と理化学研究所が建設を進めてきた世界最高レベルの大型放射光施設(Spring-8、スーパーフォトン・リング・8)の供用開始記念式典が6日、施設の立地する兵庫県播磨科学公園都市内の実験ホールで開かれた。主催者代表として挨拶に立った吉川弘之原産年次大会委員長は、「協力をいただいた政府、国会、市町村の方々に厚くお礼申し上げたい」と各方面への感謝の意を表した。同施設の運営にあたる「高輝度光科学研究センター」の伊原義徳理事長に、プレートを贈呈することも

に、「国民の税金をもつて成したことに心して、運営にあたって欲しい」と要望した。さらに、谷垣禎一科学技術庁長官も出席し、若い世代へのフロンティア精神を与えるよう期待するなど挨拶した。同施設は八日に供用開始した。電子の進行が磁石などで変えられた際に発生する電磁波

原則5%の削減に 温室効果ガス排出目標 日本案

政府は六日、十二月一日から二〇二二年の五年間平均の基準削減率を九〇〇年に比べて二五とする(二〇〇八)を骨子とした日本政府案を発表した。政府案では〇対象とする温

削減できた場合には、その余剰分を第二バジェット期に繰り越すことができる「バンキング」と、その逆の場合には超過分を前借りする「ボロイキング」、あるいは各期間での排出の売買などの「排出権取引」などは一定の条件の下に採用されなければならないとしている。この日本案に対して、欧州連合(EU)では、加盟国を一つの国としてではなく共同体としての削減率一五を提案している。

◆2刷発売中

原子力辞典

A5判 上製ケース入り 定価25,486円(税込)送料実費

安成弘監修 原子力辞典編集委員会編
☆欧文索引(英語・独語・仏語・ロシア語)付き。(内容見本室)

SCIENCE & TECHNOLOGY

核融合エネルギーのはなし

近藤育朗ほか著 B6判 定価1,733円(税込)送料実

核燃料サイクル関連核種の安全性評価

—比較放射毒性学—
松岡 理著 B5判 定価18,350円(税込)送料実費

核燃料輸送の安全性評価

松岡 理著 B5判 定価8,155円(税込)送料実費

TEL 03(3322)7131 FAX 03(3322)8504

★最新刊

SCIENCE & TECHNOLOGY

原子力発電のはなし

村主 進著 B6判 定価1,680円(税込)送料実費

原子力発電の重要性、原子炉の構成・特徴、安全性、事故と健康への影響などを一般の読者にも理解できるようにわかりやすく解説。

日本の原子力発電 ここが論点

グループ・テクノ・ルネッサンス著
四六判 定価1,890円(税込)送料実費

昨年11回にわたり開催された原子力委員会主催の原子力政策円卓会議の議事録をもとに、賛成・反対・地元などの主張を整理、論点をわかりやすくまとめた。

原子力工業

11月号 好評発売中!!

定価1,640円(税込)送料実費 年間購読料19,680円

◆特集 電力中央研究所

原子力発電所立地技術

立地技術の最近の進歩と新立地技術の体系化

●立地技術の最近の進歩／●第四紀地盤立地技術の体系化／●地下立地技術の体系化／●海上立地技術

原発90年比で倍増が前提

産業部門のCO₂削減案を発表

2010年度に7%の削減が可能

地球温暖化問題に関する国内対策を検討する、関係審議会第二回合同会議が九月二十六日開催され、その中で通産省は、「産業部門の今後の省エネルギー対策のあり方」を発表。原子力による発電量を、一九九〇年度(実績)の三億三千六百六十五万KWから、二〇一〇年度(目標)の六億七千三百三十一万KWに倍増することを前提に、二〇一〇年度の産業部門の二酸化炭素(CO₂)排出量を、九〇年度レベルから七割削減することが可能」という削減案を示した。

通産省の試算によると、九〇年度のわが国産業部門のCO₂排出量は、炭素換算で約一億三千五百万ト。二〇一〇年度は二〇一〇年度までの平均経済成長率を二・〇%と仮定して、現行の政策のままで行くとすると、それが二〇一〇年度には一億四千二百万トに増加する。削減案は、九〇年度の発電電力量を、七十五万KWに増やしての現在に強制的に「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」を改正し、

「負担は3分の1以下」

外務省の野田氏が見解

日本のKEDO費用

日本と韓国と欧州連合で構成する朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)による北朝鮮新浦市近郊での軽水炉建設の敷地造成の着工式が、さる八月に現地で行われた。百万KW級軽水炉二基を二〇〇三年完成を目標に建設しようとするこのプロジェクトに、日本としてどのように関わっていくかが注目されているが、外務省総合外交政策局科学原子力課の野田仁企画官は、この軽水炉の建設は、「日本の安全保障にとって大きな意義があり、ぜひ成功させたい」と語る。同時に、「個人的な見解と断りながらも」「資金負担に

ついては、その懸念をなくすことへの対応として考えれば、総費用の半分が三分の一の負担といふまでにはならないのではないか」との見方を示した。三日開催の原産主催「原子力産業懇話会」で述べたものの、KEDOは一九九五年十二月、北朝鮮との間で軽水炉建設プロジェクトに関する基本協定を締結。野田氏によれば、その中で予定された議定書の作成交渉が進み、現在は「特権免除等」輸送」「通信」「サービス」「サイト」「債務不履行」の六つの議定書の発効

も二〇一〇年度で九億九千二百万キロワットと、九〇年度の一億九千三百万キロワットを五割上回ることを予想。そこで、CO₂を排出しない原子力発電の総発電電力量を、九〇年度の三億三千六百六十五万KWから七億七千三百三十一万KWへと増加(対本年九月で五六%増)させることにより、対応を図ることを前提としている。

十二月に京都で開催が予定されている気候変動枠組条約第三回締約国会議(COP3)を前に控え、二〇一〇年をめぐり、CO₂総排出量を、基準年度である九〇年度(総排出量三億七千万ト、一人当たり二・四八ト)より、五割削減した値を日本の目標とすべきとする環境庁に対し、通産省は、九五年のCO₂総排出量は炭素換算三億三千二百万トで、一人当たり二・五トと、総排出量中四〇・三% (発電に伴う排出量を電力消費に充て最終需要部門に配分した割合・九五年実績) を占める産業部門で七割の削減が可能であったと

「健全性に問題なし」
検討会 柏崎4、福一・4で
通産省・資源エネルギー庁は三日、溶接部健全性評価検討会第三回合同会議を開き、配管溶接部の焼鈍記録に真正でない記録が使用された疑いのある、東京電力の柏崎刈羽4号機、福島第一・4号機の疑義部位(計二十五カ所)についての検討を行い、「適切な焼鈍によって得られるべき溶接部の健全性を確保している」との判断を下した。

「負担をどのように考えていくかが大きな課題となってくるが、この点について野田氏は、「来夏以降からプロジェクト終了までの見積りも確定はこれから作業になる」としているが、資金協力については政府見解は「意味のある貢献を果たす」との立場を表明している。しかしこの資金をどこから捻出するかについては決まっていない。同氏は「政府では金利の低いどこか適当な金融機関から融資を願う、その金利分については税金で賄うことになる」ともみている。

「具体的な整備作業はこれからで、これら実務的作業は一年間の内に作り上げる予定だ」と語った。

ONMシユバリエを受賞
動燃・山口氏
動力炉・核燃料開発事業団国際部に上席嘱託として在職の山口忠友氏がこのほど、フランス政府から国家功労賞・シユバリエ(ONM Chevalier)を受賞することとなった。同氏の多年にわたる日仏関係の発展への多大なる貢献に報いたもので、二十八日、在日フランス大使館において、フランス国特命全權大使より授与される予定。山口氏は昭和三十六年に慶大経済学部卒業後、同年動燃に入社、国際協力室長、国際部長などを歴任し、一貫して国際協力畑を歩んできた。

原子力委に関連
概算要求を報告
文部省は九月二十六日、来年度の国立大学等での原子力研究関連概算要求の概要を、原子力委員会に報告した。同省の原子力関係の要求額(国立学校特別会計)は、三十四億五千百万円で今年度とほぼ同額。

播磨研究所を開設
理研
理化学研究所は、大型放射光施設「Spring-8」の利用を中心とする先端的研究を推進する拠点として、その敷地内に、「播磨研究所」を開設した。

30日に意見交換
高レベル懇・札幌会合
原子力委員会主催として三十日に札幌市のホテルニューオータニで、高レベル放射性廃棄物処分への今後の取組みに関する意見交換会の参加者が二日、発表された。議事進行役は大阪会合(第一回)と同様

「INES暫定値の決定は科技庁に
事業者から変更
科学技術庁は二日、原子力施設などで事故・故障が発生した時に、これまで施設の実態が事象の国際評価尺度(INES)の暫定値を決定・発表してきたのを改め、今後は科技庁が決定・発表していくと発表した。

NuTec 明日の原子力のために 先進の技術で奉仕する

- 機器・設備の除染・解体・撤去
- 各種施設の運転・保守
- 原子力・化学・一般機器、装置の設計・製作
- 放射線計測器の点検・校正
- 環境試料の分析・測定
- 各種コンピュータのメンテナンス

技術提携先
ドイツ・クラフタンラーゲン社
米・クオード・レックス社
ドイツ・エレクトロワット・エンジニアリング社

原子力技術株式会社

NUCLEAR TECHNOLOGY & ENGINEERING CO.,LTD.

本社 茨城県那珂郡東海村村松1141-4
TEL 029-282-9006

東海事業所 茨城県那珂郡東海村村松4-33
TEL 029-283-0420

東京事務所 東京都港区南青山7-8-1
小田急南青山ビル9F
TEL 03-3498-0241

テクニカルセンター 茨城県ひたちなか市足崎西原1476-19
TEL 029-270-3631

科学技術庁溶接認可工場
2安(原規)第518号 / 2安(核規)第662号

スウェーデン 処分場計画で住民投票

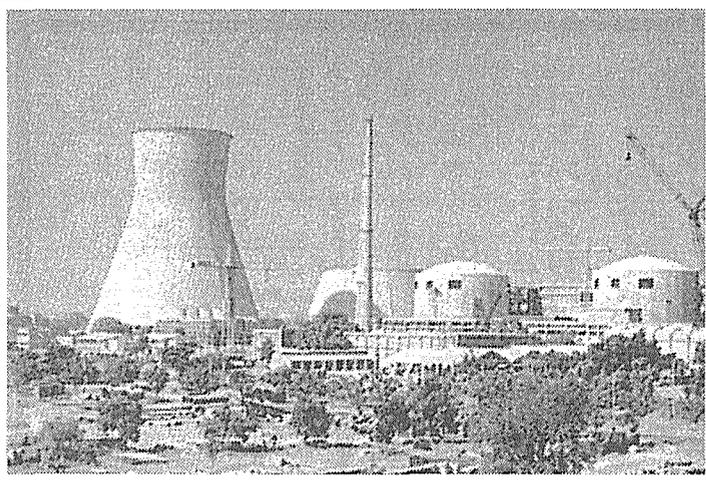
燃費済み燃料最終処分 詳細調査に「反対」 前回より反対票は大幅減

スウェーデン北部のマラー町で九月二十一日に行われた住民投票で、町民の五五〇が使用済み燃料最終処分場としての詳細調査実施に反対であることが明らかになった。

この投票は、同国で放射性廃棄物に関する研究開発を担うスウェーデン原子力燃料管理委員会(SKB)が、全国四か所の使用済み燃料・処分場候補地の一つである同町で、岩盤の掘削やデータ分析など、科学的な詳細調査を行うために実施したもの。同町を可能性のあるサイトとして選定した際、すでに処分場建設計画の第一段階である予備的なファイナリティ・スタディは実施済みとなっていた。

処分場計画への反対票が半数を越え上回った今回の結果についてSKBは、「非常に残念ではあるが、二年前にシムトロンで実施した同様の投票で反対意見が七二％だったことを考えれば、格段の進歩。処分場の安全性と地域との共生を呼びかけた我々の基本戦略が、少しずつ功を奏してきたと言える」との評価を下している。

SKBは現在、いっぺんかの市町村での予備調査を終え、第二段階として地盤の計測や掘削を含めた詳細なサイト調査を進めていると語る。今後の作業としては、少なくとも二か所でサイト調査が必要だとしている。立坑やトンネル掘削などの特性調査は、さら



ポンペイの北、約270kmに立地するカクラパー原発

インドは一九八九年の世界原子力発電事業者協会(WANO)設立以来初めて、同国のカクラパー原子力発電所(各十三万KW、加圧重水炉二基)に、同協会のピア・レビュー(同業者安全審査)を受入れることに同意した。

インド政府はかねてから「不公平な条約である」との判断により、核不拡散条約(NPT)や国際原子力機関(IAEA)のフルスコープ保障措置協定の締結を拒んできた。しかし今回、WANOが派遣する約十五名の専門家を受け入れることについて、ピア原子力研究センターのM.R.バラクリシナン博士は、「受入れ時期や発電所の選定に、特に意図的なものはない。逆にわが国の科学者達がピア・レビューに参加するチャンスが得られ、ほかの多くの国の原子力技術情報や広範な経験を利用することが可

WANOの審査受入

インド 自国原発に初めて

ロシア原子力学会が伝えるところによると、同国のウラジオストク行政当局は、このほど、極東地域の電力不足を補

ロシア・ウラジオストク 原船で地域電力供給へ 浮上式原発計画に弾み

ロシア原子力学会が伝えるところによると、同国のウラジオストク行政当局は、このほど、極東地域の電力不足を補うために、原子力船を浮上式原子力発電所として利用することを提案した。

シベリアおよび極東地域の炭鉱労働者が賃金の不払いに抗議してストライキを行っていたため、ウラジオストクを含めた極東地域では一日に八時間停電するなど、電力の供給不足が危機的な状態に陥りつつある。こうした状況を打開するため、ウラジオストク行政当局は、太平洋艦隊所属の連絡艦船「ウラル」をベース・ロード用の海上浮上式原子力発電所としてウラジオストク港に係留し、極東地域への電力供給に利用すること

燃料の初装荷を承認

フランスのD・ウォフネ環状(緑の党)およびD・ストロス・カーン産業界(社会党)は九月十八日、中西部ポワティエ近郊で建設中だったシノー原子力発電所1号機(百五十二万五千KW、PWR)への燃料装荷を承認した。

同発電所は、ベルギー国境沿いに立地するシノー原子力発電所に続く四ループ式百五十万KW級の標準化(N4)シリーズ。初の燃料装荷作業は、認可取得と同時に直ちに開始されており、N4シリーズを開発した仏電力公社(EDF)は、順調にいけば同炉は年末にも送電網に接続する可能性があるとしている。

九六/九七年 決算で減益

英国原子燃料公社(BNFL)は、このほど一九九六/九七年度決算で、税引き前収益、総売上高ともに前年度割れたことを明らかにした。

同社の総売上高は前年度に十五億四千九百万ポンド、税引き前収益は三億千六百百万ポンドを記録したが、今年度は、それぞれ十二億六千二百百万ポンド(二十五億一千四百百万ポンド)と二億千六百百万ポンド(四億三千二百百万ポンド)に減少した。この結果について、ギネス会長は、「一億三千万ポンド(二億八千九百万ポンド)をかけた大規模な改修工事で、セラフィールDのマグノックス再処理工場を八か月間停止させたことが大きく影響した。このことを考慮に入れば、基礎となる財政実績は概して堅調だったと評価できる」と述べた。

プル在庫量を公表

フランス産業省
96年末現在で65.4トン

フランス産業省はこのほど、国内に貯蔵されている民生用プルニウムの総量を公表した。

それによると、一九九六年十二月末現在で、未照射の民生用プルが合計六十五・四トンあるほか、使用済み燃料中に含まれているプルは百五十二・五トンだった。未照射プルの総量のうち、約三分の三が海外組織の所有物であるほか、使用済み燃料のうち六十四・九トンが原子力発電所敷地内に、また、八十七・六トンが再処理施設内に貯蔵されているとしている。

仏政府は、プルニウムの在庫量公表は原子力開発利用政策における透明性を高めるために行ったと強調。諸外国

嶺南原発建設で 追加・修正契約

フランスのフラマトム社は九月二十一日、中国の広東嶺南原子力発電所(各九十八万KW、PWR二基)の建設工事で一九九五年に結んだ契約を追加・修正する契約を嶺南核電公同との間で締結した。

原子力蒸気供給系(NSS S)以外の据え付けに関して、

放射線利用の事業の振興と 原子力技術交流の推進のために

- ◎普及事業
 - ・技術誌「放射線と産業」、専門書等の刊行
 - ・シンポジウムの開催、研究委員会による調査研究活動
- ◎照射事業等
 - ・シリコンの中性子ドーピング
 - ・放射化分析による微量不純物の同定・定量
 - ・原子力・宇宙用材料、部品等の耐放射線性試験
 - ・高分子材料の改質と水晶、真珠などの彩色
 - ・線量評価
- ◎放射線利用技術・原子力基盤技術の移転
- ◎国際研修、技術者の交流、セミナーの開催
- ◎各種国際協力事業

(財)放射線利用振興協会

本部・東海事業所：〒319-11 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)9533
高崎事業所：〒370-12 群馬県高崎市綿貫町1233 TEL0272(46)1639
国際原子力技術協力センター：〒319-11 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)6709

原子力産業新聞 集 募 告 白

●原子力界随一の総合的専門紙として、産業界はもちろん官・学界にも読者を有しています。

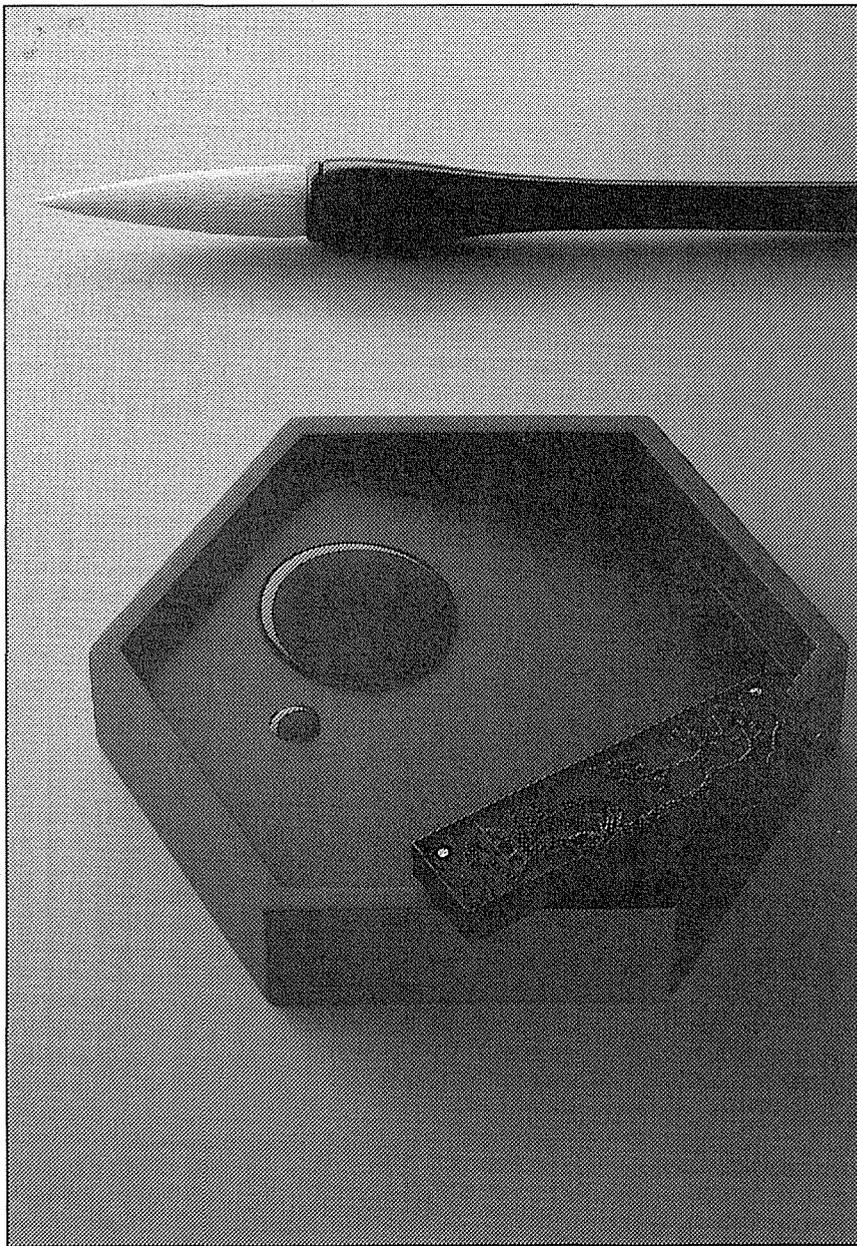
●3段半 29,000円から、全面155,000円まで、年間契約なら単価(税別)はさらに割安になります。

●原稿作成の段階からご相談に応じます。

●カラー広告、特集別刷、特集号への掲載についても随時お問合せ下さい。

◆お問合せ◆
日本原子力産業会議・事業部
電話(03)3508-7931(直)

私たちの既存の解決策に合わせて頂く
のではなく、皆様のご要望に叶う
最適な解決策を提案致します。



COGEMAは経済
面および文化面での
独自性を尊重しています

* COGEMAグループにとって、国際的であることは、どんな地域でも同じ方式で行動することを意味するものではありません。逆に、COGEMAは、国際的であるとは各国に適應した考え方をすることであると信じてきました。COGEMAグループは20年前からアジアで活動していますが、まず皆様の意見を注意深く聞き、皆様それぞれの独自性を尊重することを基本としています。皆様の事業が未来を担っており、そのために私たちの事業があるのです。

- ウラン精練事業
- ウラン転換事業
- 濃縮事業
- 燃料成型加工事業
- 再処理-リサイクル事業
- 輸送事業
- 産業エンジニアリング・サービス事業

* COGEMAグループは、常に皆様のご要望に確実にお応えします。



信頼のおける原子燃料サイクル事業グループ・コジェマ

コジェマ・ジャパン株式会社・〒105 東京都港区虎ノ門1-16-4・アーバン虎ノ門ビル5階・Tel:(03) 3597-8791・Fax:(03) 3597-8795 Internet: <http://www.cogema.fr>

上期の利用率83.3%に

上期の利用率83.3%に

わが国原発
運転実績
9月も84%台と好調

日本原子力産業会議の調べによると、平成9年度上期(四月から九月)のわが国の原子力発電所(「ふげん」を含む)の運転実績は、設備利用率八三・三%、時間稼働率八二・六%を記録した。一〇〇%を達成したのは、全五十三基中、設備利用率で十八基、時間稼働率で二十四基だった。前年度五十基中、それぞれ二億六千二百三十三万MWh(前年十二基、十五基)。九州電力の玄海4号機と、世界初のABWRとして注目を集めた東京電力の柏崎刈羽6、7号機がそれぞれ戦列に加わったことが、稼働率ともに大きく落ち込む傾向にあるが、今期は設備利用率が八四・四%(前年度七五・一%)、時間稼働率が八二・三%(前年度七七・一%)と高い水準となっており、電力の安定供給に努める各社の姿勢がうかがえる。

わが国原子力発電所の運転実績(9月および平成9年度上期)(原産調べ)

発電所名	型式	認可出力 (万KW)	9月				平成9年度上期(4月~9月)			
			稼働時間 (H)	稼働率 (%)	発電電力量 (MWh)	利用率 (%)	稼働時間 (H)	稼働率 (%)	発電電力量 (MWh)	利用率 (%)
東海 第一	GCR BWR PWR	16.6	720	100.0	100,565	84.1	4,392	100.0	614,623	84.3
		110.0	720	100.0	791,335	99.9	4,036	91.9	4,422,690	91.5
		35.7	720	100.0	257,040	100.0	4,392	100.0	1,567,944	100.0
		116.0	720	100.0	835,082	100.0	2,241	51.0	2,548,435	50.0
泊	"	57.9	720	100.0	416,852	100.0	4,392	100.0	2,542,712	100.0
		57.9	0	0.0	0	0.0	3,287	74.8	1,900,735	74.7
女川	BWR	52.4	720	100.0	377,280	100.0	2,340	53.3	1,212,088	52.7
		82.5	720	100.0	592,089	99.7	4,392	100.0	3,621,486	99.9
福島第一	"	46.0	720	100.0	331,200	100.0	4,392	100.0	2,020,320	100.0
		78.4	720	100.0	564,480	100.0	2,849	64.9	2,203,904	64.0
		78.4	0	0.0	0	0.0	1,320	30.1	1,030,972	29.9
		78.4	408	56.7	316,600	56.1	3,881	88.4	3,020,809	87.7
		78.4	720	100.0	560,082	99.2	2,060	46.9	1,586,010	46.1
		110.0	720	100.0	787,140	99.4	4,392	100.0	4,821,980	99.8
		110.0	528	73.3	575,868	72.7	4,037	91.9	4,419,178	91.5
		110.0	720	100.0	792,000	100.0	3,722	84.7	4,075,526	84.4
		110.0	720	100.0	792,000	100.0	2,764	62.9	3,013,150	62.4
		110.0	720	100.0	792,000	100.0	4,392	100.0	4,828,080	99.9
		110.0	720	100.0	792,000	100.0	3,177	72.3	3,452,170	71.5
		110.0	720	100.0	792,000	100.0	4,392	100.0	4,831,200	100.0
柏崎刈羽	"	110.0	720	100.0	792,000	100.0	3,253	74.1	3,556,710	73.6
		110.0	720	100.0	792,000	100.0	4,008	91.3	4,388,790	90.8
		110.0	336	46.7	350,480	44.3	4,392	100.0	4,830,580	100.0
		110.0	720	100.0	792,000	100.0	4,392	100.0	5,955,552	100.0
		135.6	720	100.0	976,320	100.0	4,392	100.0	5,955,552	100.0
		135.6	720	100.0	976,320	100.0	2,184	100.0	2,961,504	100.0
浜岡	BWR	54.0	720	100.0	388,799	100.0	4,392	100.0	2,364,102	99.7
		84.0	720	100.0	601,640	99.5	2,576	58.7	2,141,932	58.1
		110.0	720	100.0	791,997	100.0	4,392	100.0	4,831,166	100.0
		113.7	720	100.0	818,638	100.0	2,934	66.8	3,263,741	65.4
志賀	"	54.0	720	100.0	388,800	100.0	4,392	100.0	2,371,680	100.0
美浜	PWR	34.0	720	100.0	244,460	99.9	2,769	63.0	924,123	61.9
		50.0	720	100.0	359,586	99.9	3,464	78.9	1,708,259	77.8
		82.6	720	100.0	594,643	100.0	4,392	100.0	3,627,295	100.0
		82.6	0	0.0	0	0.0	3,318	75.5	2,736,637	75.4
高浜	"	82.6	720	100.0	594,635	100.0	3,349	76.3	2,727,708	75.2
		87.0	0	0.0	0	0.0	3,345	76.2	2,906,923	76.1
		87.0	720	100.0	626,272	100.0	4,392	100.0	3,820,436	100.0
		117.5	720	100.0	844,992	99.9	4,392	100.0	5,158,522	100.0
大飯	"	117.5	720	100.0	845,860	100.0	1,743	39.7	1,996,265	38.7
		118.0	720	100.0	849,460	100.0	4,392	100.0	5,181,800	100.0
		118.0	720	100.0	849,490	100.0	4,392	100.0	5,181,870	100.0
		118.0	720	100.0	849,490	100.0	4,392	100.0	5,181,870	100.0
島根	BWR	46.0	126	17.5	56,831	17.2	3,675	83.7	1,682,876	83.3
		82.0	720	100.0	590,398	100.0	4,392	100.0	3,600,166	100.0
伊方	PWR	56.6	720	100.0	400,574	98.3	4,392	100.0	2,475,541	99.6
		56.6	0	0.0	0	0.0	3,672	83.6	2,075,329	83.5
		89.0	720	100.0	640,766	100.0	2,875	65.5	2,498,799	63.9
玄海	"	55.9	720	100.0	402,310	100.0	2,941	67.0	1,611,055	65.6
		55.9	0	0.0	0	0.0	2,586	58.9	1,442,590	58.8
		118.0	97	13.5	110,599	13.0	3,769	85.8	4,442,945	85.7
		118.0	720	100.0	849,479	100.0	1,632	100.0	1,925,513	100.0
川内	"	89.0	720	100.0	640,705	100.0	4,392	100.0	3,908,324	100.0
		89.0	720	100.0	640,710	100.0	4,392	100.0	3,908,344	100.0
小計または平均(括弧内は前月)		4,508.3 (4,119.1)	31,015 (35,735)	82.8 (93.8)	27,484,377 (31,215,376)	84.7 (93.1)	186,430 (180,573)	83.4 (83.3)	159,941,089 (150,198,381)	83.4 (82.4)
ふげん ATR		*12 16.5	0	0.0	0	0.0	1,844	42.0	298,758	41.2
合計または平均(括弧内は前月)		4,524.8 (4,135.6)	31,015 (35,891)	81.3 (92.4)	27,484,377 (31,240,829)	84.4 (92.8)	188,274 (182,931)	82.6 (82.7)	160,239,847 (150,578,783)	83.3 (82.3)

- 〔9月の動き〕
- *1. 第5回定検中(8.15~)
 - *2. 第16回定検中(5.26~)
 - *3. 第15回定検中(9.18~)
 - *4. 第12回定検中(9.23~)
 - *5. 第3回定検中(9.15~)
 - *6. 第17回定検中(8.17~)
 - *7. 第10回定検中(8.18~)
 - *8. 第20回定検中(9.6~)
 - *9. 第12回定検中(8.31~)
 - *10. 第13回定検中(7.17~)
 - *11. 第3回定検中(9.5~)
 - *12. 第14回定検中(8.7~)

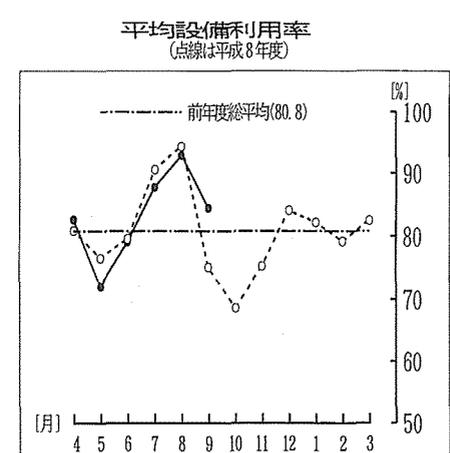
(認可出力および平成9年度上期の小・合計欄の括弧内は前年度の数字)

9月の電力会社別利用率

会社名	基数	出力	設備利用率
北海道	4	278.3	99.0
東北	2	115.8	50.0
東海	2	134.9	99.8
中部	17	1730.8	88.1
関西	4	361.7	99.9
中国	1	54.0	100.0
四国	11	976.8	82.6
九州	2	128.0	70.2
ふげん	3	202.2	71.5
(ふげん)	6	525.8	69.8
	1	16.5	0.0

9月の炉型別利用率

炉型	基数	出力	設備利用率
BWR	28	2555.1	90.4
PWR	23	1936.6	77.1
GCR	1	16.6	84.1
ATR	1	16.5	0
合計	53	4524.8	84.4



力の安定供給に努める各社の姿勢がうかがえる。

平均利用率を炉型別に見ると、BWR(ABWR含む)は、日本原子力発電(四基、二百七十八万三千KW)九十九・〇%、北海道電力(二基、二百五十八万五千KW)九十九・〇%、東北電力(二基、二百三十四万九千KW)九十九・八%、東京電力(十七基、千七百三十万八千KW)八八・二%、中部電力(四基、三百六十一万七千KW)九十九・九%、北陸電力(二基、五十四万九千KW)一〇〇%、関西電力(十一基、九百七十六万八千KW)八二・六%、中国電力(二基、百

R(二基、十六万五千KW)一〇〇%、四国電力(三基、二百二十万二千KW)七二・六%、九州電力(六基、五百二十五万八千KW)六九・八%となっている。

東京電力の柏崎刈羽1号機が九月十一日に定検を終了。一方定検入りしたユニットは、東京電力の福島第一4号機(十八日より)、福島第二1号機(二十三日より)、柏崎刈羽4号機(十五日より)、中国電力の島根1号機(六日より)、九州電力の玄海3号機(五日より)の五基となっている。

「第16回報告と講演の会」

「原子力発電施設の安全を求めて」

主催 財団法人 原子力発電技術機構 後援 通商産業省
理事長 井上 力

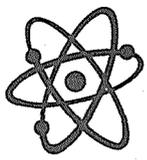
◆日時：平成9年10月27日(月) 13:30~17:00
◆場所：経団連会館 14階 経団連ホール
東京都千代田区大手町1-9-4
電話(03)3279-1411(代表)
交通：地下鉄丸ノ内線大手町駅下車徒歩3分

☆入場無料。大勢の方のご来場をお待ちしております。

お問い合わせは：
財団法人 原子力発電技術機構
広報企画室
東京都港区虎ノ門4-3-13 秀和神谷ビル 電話(03)3435-7310

【内容】

- 挨拶 理事長 井上 力
- 挨拶 通商産業省 資源エネルギー庁 審議官 谷口 富裕
- ビデオ上映 「最近のNUPEC事業紹介」
- 報告 「原子力発電安全情報の高度化に向けて」
安全情報研究センター 所長 高嶋 進
- 報告 「シビアアクシデントについて」
—さらなる安全に向けて—
システム安全部 部長 長坂 秀雄
- 報告 「軽水炉プラント安全余裕のシミュレーション試験」
—IMPACT計画—
高度解析システム部 部長 内藤 正則
- 講演 「組織における危機管理」
元内閣安全保障室長 佐々淳行氏



原子力産業新聞

1997年10月16日

平成9年(第1910号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議
新聞編集室

〒105 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
〒105 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル本館6階)

電話03(3508)2411(代表) 郵便振替00150-5-5895番
電話03(3508)9027(代表) FAX03(3508)9021

FBR懇

報告書案を取りまとめ

研究開発の堅持を確認

原子力委員会の高速増殖炉(FBR)懇談会(座長 北川大前総長)は九日、第十一回会合を開き、報告書案「高速増殖炉研究開発の在り方(案)」について最終的な取りまとめを行った。報告書案では、「将来の非化石エネルギー源の一つの有力な選択肢として、FBRの実用性の可能性を追求するため、その研究開発を進めることが妥当」とする基本的方針を示すものとなっている。今後はこの報告書案について一般からの意見募集が十四日から十一月十四日まで行われることにも、来月七日には原子力委員会主催による「報告書案に関する意見を聞く会」が東京・北の丸の科学技術館で開催される。これらの意見を最終的な報告書案に反映させ、来月十四日にまとめることになる。

来月7日に東京の科学技術館で「意見を聞く会」開催

今回の会合に提出された報告書案の主な変更点は、近藤経雄を、反対意見なども紹介し、前委員から出された「審議の過程が見えない」という意見をとり入れ、第二章「エネルギー情勢と原子力」、第三章「高速増殖炉研究開発の意義」では、同懇談会が、「FBRの研究開発を進めること」

報告書案は、十四日開催の

原子力の適切な位置付けが重要

共同議長声明を発表

十三日から新潟県佐渡で開催された日本原子力産業会議とフランスのP・ドレス電力公社(EDF)総裁ら十三名の「原子力関係者との第六回日仏原子力専門家会合」は十四日、原子力発電、核燃料サイクル、高速増殖炉など幅広い議論を終え、両者の議長役を務めた池田亮典総裁とドレスEDF総裁の連名で「日仏共同議長声明」を発表し、閉幕した。

声明では二日間わたる議論で、①原子力発電は仏では全電力供給の約七五%、日本では約三三%を占め、今後、日本でも重要な役割を果たしていくことが確認された。②核燃料サイクル問題については、二〇一〇年に向けたCO₂排出量の削減が目標達成の大きな前提となっており、この前提の達成が、原子力発電の導入の鍵となる。③核燃料サイクル問題に着目し、二〇一〇年に向けたCO₂排出量の削減が目標達成の大きな前提となっており、この前提の達成が、原子力発電の導入の鍵となる。

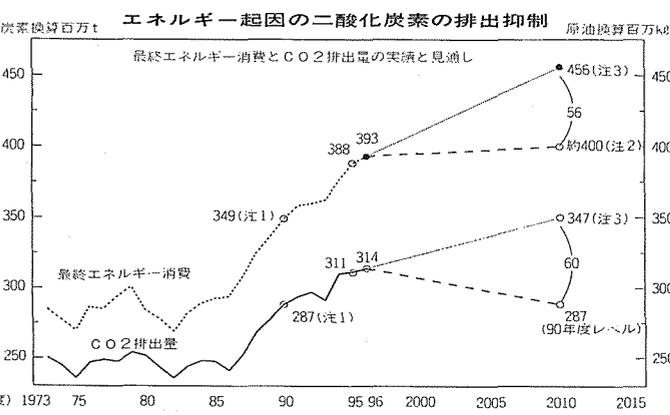
原子力委員会の諮問を経て、来月十四日まで一般からの意見募集のために公開されている。なお、報告書案は、科学技術庁原子力局動力炉開発課、未来科学技術情報館、原子力公開資料センター、原子力発電ライブラリーなどにて直接配付が受けられる。また、インターネット科技庁ホームページ(<http://www.sta.go.jp>)内「原子力委員会からのお知らせ」にも掲載されている。

原子力委員会は十四日、同懇談会報告書案の説明および質疑応答を行った。同懇談会報告書案は、科学技術庁原子力局動力炉開発課、未来科学技術情報館、原子力公開資料センター、原子力発電ライブラリーなどにて直接配付が受けられる。また、インターネット科技庁ホームページ(<http://www.sta.go.jp>)内「原子力委員会からのお知らせ」にも掲載されている。

「温暖化防止に原子力が必要」グローバル会議が声明

GLOBAL97(将来の原子力システムに関する国際会議)は最終日の九日、十二月に京都で開催される地球温暖化防止会議(COP9)に向け、「温暖化防止には原子力発電利用の拡大が不可欠」とする声明を採択、COP9事務局に送付することを決めた。

また、次回は一九九九年九月二十七日から三十日まで、米国ユタ州のソルトレイクシティ近郊のパークシティで開催される。



エネルギー起因の二酸化炭素の排出抑制
最終エネルギー消費とCO₂排出量の実績と見通し

政府は十三日、地球温暖化防止京都市議(POP)に向けての二酸化炭素(CO₂)削減のための省エネルギー対策を発表した。それによると、二〇一〇年段階のCO₂の排出量を一九九〇年(炭素換算二億八千七百七十七万ト)と同水準にすることを目標とし、これを達成するために、二〇一〇年までに原子力発電規模を七千五百万KWにする(これを大前提に、経済成長率一%で推移した場合の二〇一〇年のCO₂排出量は三億四千七百七十七万ト)を、民生は三%増、運輸は

CO₂伸びを「ゼロ」に

政府が省エネ対策 原発七千万KWが大前提

最大の省エネを図ることに、より六千万ト削減する必要があるとしている。二〇一〇年のCO₂排出量目標を産業別に九〇年比で見ると、産業部門でマイナス七%、民生部門〇%、運輸部門プラス一七%、転換部門プラス五%と見込んでいる。また最終エネルギー消費量については、九〇年実績(原油換算三億四千九百万リットル)に比べて約一五%増(四億リットル)と見込んでおり、これら省エネ対策をみると、とりわけ産業部門の二〇

一〇年に向けたCO₂排出量の削減が目標達成の大きな前提となっており、この前提の達成が、原子力発電の導入の鍵となる。③核燃料サイクル問題に着目し、二〇一〇年に向けたCO₂排出量の削減が目標達成の大きな前提となっており、この前提の達成が、原子力発電の導入の鍵となる。

また、新エネルギーについても九〇年実績の二・八倍の導入を前提としているが、二〇一〇年でもエネルギー供給の三〇%程度を占めるに止まってお

準備会は、事業主体の組織構成、法人格、処分施設の設置に関する予備的調査などを業務とする。また準備会の事業計画、予算、事業報告、決算等に必要事項を審議する協議会も設置した。

原子力研究開発のパートナー



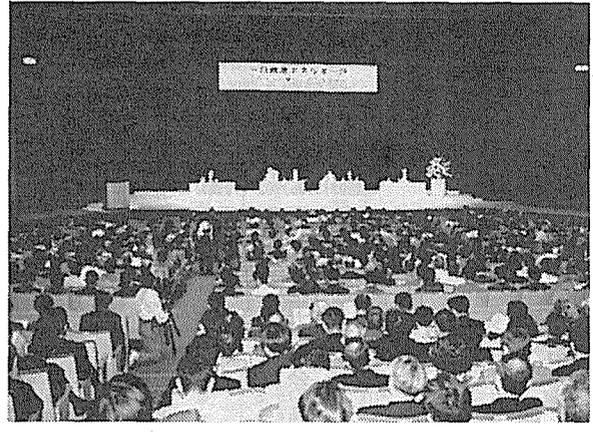
- * 文献複写 - 原子力関連文献の複写サービス
- * INIS文献検索 INIS (国際原子力情報システム) データベースから検索いたします。
- * 原子力資料速報 最新のレポート・雑誌目次を紹介いたします。

FAXでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000)

麻生県知事、鶴田玄海町長ら出席

「くらしとエネルギー」で議論

通産省・資源エネルギー庁は十三日、福岡市で「くらしとエネルギー」をテーマにした...



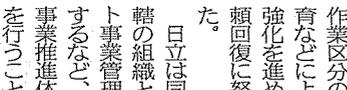
平日にもかかわらず、会場は多くの参加者で埋まり、エネルギー・環境問題への関心の高さを示していた

この対し両大臣は、政府の方針に変更がないことを説明...

通産省が再発防止の徹底を指示 焼酎問題で自立した...

核燃料サイクルなどで要望

青森県の木村守男知事は九日、谷垣禎一科学技術庁長官と堀内光雄通産大臣を訪問...



堀内通産相(右)と握手する木村青森県知事(左)

「水化学国際会議」論文要旨の募集開始

日本原子力産業会議は、来年十月十三日から福岡市で開催する「水化学国際会議」...

事務系セミナーで参加者募集

11月17日から原産で日本原子力産業会議は十一月十七日から二十一日までの五日間...

23日から「エネルギー切手展」開催

日本原子力切手会とTEPCO銀座CO銀座館主催による「エネルギー切手展」...

動燃が一連の不幸事で役員を処分

動燃事業団は十四日、東海事業所アスファルト固化施設事故、ウラン廃棄物貯蔵ビツト管理および人形峠事業所排水処理の管理の不手際に関わる役員らの処分を発表した...

岸本浩那珂研所長が理事に

日本原子力研究所の吉川九二理事長は十二日付けで、鹿園直基理事の後任に岸本浩那珂研所長を任命した...

動燃が役員を処分

動燃事業団は十四日、東海事業所アスファルト固化施設事故、ウラン廃棄物貯蔵ビツト管理および人形峠事業所排水処理の管理の不手際に関わる役員らの処分を発表した...

岸本浩那珂研所長が理事に

日本原子力研究所の吉川九二理事長は十二日付けで、鹿園直基理事の後任に岸本浩那珂研所長を任命した...

また、最終日の二十一日には

東京電力・柏崎刈羽原子力発電所の見学を予定している。二十八日は柏崎市のホテルに宿泊、見学後は長崎駅にて解散...

定員は五十名、参加費(講義資料、昼食代、見学時の宿泊・貸切バス代、消費税込)は、会員十一万五千五百円、会員外十六万八千円。ただし、見学会不参加の場合は、消費税込で会員九万九千七百五十円、会員外十三万六千五百円。申込み締切りは十一月十日。問合せは原産・事業部(電話03-3508-1793)まで。

Human Access advertisement for ATOX Co., Ltd. featuring a diagram of a nuclear power plant layout and contact information for various branches and the technical development center.

仏「スーパーフェニックス」の処遇正式決定へ

廃止対策調査を実施

4年運転延長の妥協案も

フランス政府は来月中旬にもスーパーフェニックス原子力発電所(百二十四万KW、高速増殖実証炉)の放棄を正式に決定する、との見方が固まっている。

これは仏政府が九月に、産業転換の専門家、仏民主主義労働同盟(CFDT)の一員だったJ.P.オーベル氏を、スーパーフェニックスの立地するクレイマルビル地区の産業・社会転換計画案の作成担当者としたことから真実味を帯びて伝えられている。

同氏は発電所施設の再利用や、地元原子力産業従事者の再就職対策について詳細な調査を行うことになっている。

仏電力公社(EDF)や産業省、原子力施設安全局(DSIN)などの関係者もまた、同発電所の廃止によって生じる問題についての報告書を十月中旬までにL・ジョスパン首相に提出することを義務づけられており、これらの資料が検討された時点でスーパーフェニックスの処遇が正式に決まるものと見られている。

首相就任後の六月十九日にジョスパン仏社会党第一書記がスーパーフェニックス

を再稼働させることについて、同発電所を運営するEDFは、イタリア電力公社(ENEL)やドイツのSKB社など海外の出資会社に対し、同発電所からの発電電力を二〇〇〇年までの間に百四十五億KWWhを供給することを株主協定によって約束していたことから、すでにこれらの株主と同発電所を廃止した場合の代替電力供給や金銭補償についての協議に入った。

同発電所からの発電電力を二〇〇〇年までの間に百四十五億KWWhを供給することを株主協定によって約束していたことから、すでにこれらの株主と同発電所を廃止した場合の代替電力供給や金銭補償についての協議に入った。

北朝鮮計画、変更なし

台湾 LLW の最終処分

台湾電力公社はこのほど、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)への低レベル放射性廃棄物(LLW)の輸送および最終処分計画について、韓国米國などからの批判にも関わらず、その実施に向けて方針を固く進めようとしている。

台湾は蘭嶼(らんじゆ)島にあるLLW貯蔵施設が満杯になったため今年一月、北朝鮮にある放射性廃棄物処分場にドラム缶に詰めて六万本のLLWを最終処分することで同国と契約を締結した。しかし、安全性や核不拡散上の懸念から米韓両国がこの計画を非難しており、台湾が計画の実施を延期したとの報道が一部に流れつつある。これが誤りであることを台湾電力公社は明らかにしている。

二年計画で実施されるこのプロジェクトの詳細なタイムスケジュールはまだ決定されておらず、廃棄物の移送は現在台湾原子力委員会が実施している認可審査が完了してから開始される予定。ここで、処分場の環境影響、設計および操業、放射線防護、の三点について審査が行われている。

台湾電力としては、北朝鮮を廃棄物処分サイトの選択肢の一つにした理由として、国内に適切なサイトが見つからないという事情を説明。蘭嶼島からすべてのLLWを移送しなくてはならなくなった時点で、問題の焦点は廃棄物の最終処分サイト探しに移っている。

今後もサイト探しを続けていくにあたり、台湾原子力委員会は五月に新たなガイド・ラインを制定。台湾電力には技術的な観点と自発的な候補地を選定するよう命じている。

台湾電力は補償金を提示して受入れ自治体を募集し、五市町村すべてが、住民の圧力などにより、後に立候補を取り下げており、国内でのサイト探しは実質的に暗礁に乗り上げている。

ベルギーのトラクテベル社が電力および産業サービス事業を担うトラクテベル・エンジニアリング社は、このほどフランスの訓練センター・グループを買収。新たに資本金五百萬フラン(三億千五百萬円)の新会社、コリーズ・トレーニンク&エンジニアリング・サポート・システムズ(TES S)社を設立した。

コリーズ社は一九九六年度決算で六千九百九十二億六千六千(約七億七千万円)の売上に対し、七千九百九十二億七千万(約七億七千万円)の損失を計上していた。

新会社の従業員数は百名程度だが、トラクテベル社は、この買収により財政保証や国際的なネットワークが確保されたことを強調している。

同発電所からの発電電力を二〇〇〇年までの間に百四十五億KWWhを供給することを株主協定によって約束していたことから、すでにこれらの株主と同発電所を廃止した場合の代替電力供給や金銭補償についての協議に入った。

同発電所からの発電電力を二〇〇〇年までの間に百四十五億KWWhを供給することを株主協定によって約束していたことから、すでにこれらの株主と同発電所を廃止した場合の代替電力供給や金銭補償についての協議に入った。

同発電所からの発電電力を二〇〇〇年までの間に百四十五億KWWhを供給することを株主協定によって約束していたことから、すでにこれらの株主と同発電所を廃止した場合の代替電力供給や金銭補償についての協議に入った。

同発電所からの発電電力を二〇〇〇年までの間に百四十五億KWWhを供給することを株主協定によって約束していたことから、すでにこれらの株主と同発電所を廃止した場合の代替電力供給や金銭補償についての協議に入った。

同発電所からの発電電力を二〇〇〇年までの間に百四十五億KWWhを供給することを株主協定によって約束していたことから、すでにこれらの株主と同発電所を廃止した場合の代替電力供給や金銭補償についての協議に入った。

同発電所からの発電電力を二〇〇〇年までの間に百四十五億KWWhを供給することを株主協定によって約束していたことから、すでにこれらの株主と同発電所を廃止した場合の代替電力供給や金銭補償についての協議に入った。

同発電所からの発電電力を二〇〇〇年までの間に百四十五億KWWhを供給することを株主協定によって約束していたことから、すでにこれらの株主と同発電所を廃止した場合の代替電力供給や金銭補償についての協議に入った。

同発電所からの発電電力を二〇〇〇年までの間に百四十五億KWWhを供給することを株主協定によって約束していたことから、すでにこれらの株主と同発電所を廃止した場合の代替電力供給や金銭補償についての協議に入った。

同発電所からの発電電力を二〇〇〇年までの間に百四十五億KWWhを供給することを株主協定によって約束していたことから、すでにこれらの株主と同発電所を廃止した場合の代替電力供給や金銭補償についての協議に入った。

エネ相が安全性の再検査を命令

スイス・ミュンヘン原子力発電所

スイスのM・ロイエンベルガー・エネルギー相はこのほど、ミュンヘン原子力発電所(三十七万二千KW、BWR)の炉心シールドのクラックの検査をドイツのクラック検査協会(TUeV)に委託することを決定した。

同発電所のクラック検査については、すでに同発電所の専門技師らが実施し、その結果に基づいて、スイス連邦原子力安全検査局(HSK)が九月に運転再開を認可していた。しかし、反原子力グループからは「ドイツや米國で同様の問題が生じれば、発電所は停止を命ぜられたはず」と主張。これを受けて、かねてより原子力施設の段階的廃止論を支持していたロイエンベルガー大臣が「国内の原子力発電所の安全性検査は独立した検査

専門機関に委ねるべきだ」との判断を下した。この決定にスイス原子力協会は「SVAは激しく抗議し、クラックの詳細な検査は同発電所の専門スタッフのみならず、同発電所の原子炉供給メーカで、クラックに関する世界で第一人者でもあるシュネラル・エレクトリック社の専門家が実施済みだ」とコメントしている。

同発電所からの発電電力を二〇〇〇年までの間に百四十五億KWWhを供給することを株主協定によって約束していたことから、すでにこれらの株主と同発電所を廃止した場合の代替電力供給や金銭補償についての協議に入った。

輸出SG、検査に合格

中国 パキスタン向け

中国の上海ボーラー工場がパキスタンのチャシマ原子力発電所(三十二万五千KW、PWR)用に製造した蒸気発生器一台と電圧安定器が九月十九日、国家級確認検査に合格した。

チャシマ原発は上海電気集団が初めて受注、輸出する商業炉。同会社傘下の上海ボーラー工場は原子力発電所ニュークリア・アイランドの主要設備を専門に製造する国家指定企業であり、中国初の原発である秦山原子力発電所(三十万KW、PWR)での実績を踏まえ、通常三十六か月要する工程を、今回、二十五か月で完了した。(中国通信)

エネ相が安全性の再検査を命令

スイス・ミュンヘン原子力発電所

スイスのM・ロイエンベルガー・エネルギー相はこのほど、ミュンヘン原子力発電所(三十七万二千KW、BWR)の炉心シールドのクラックの検査をドイツのクラック検査協会(TUeV)に委託することを決定した。

同発電所のクラック検査については、すでに同発電所の専門技師らが実施し、その結果に基づいて、スイス連邦原子力安全検査局(HSK)が九月に運転再開を認可していた。しかし、反原子力グループからは「ドイツや米國で同様の問題が生じれば、発電所は停止を命ぜられたはず」と主張。これを受けて、かねてより原子力施設の段階的廃止論を支持していたロイエンベルガー大臣が「国内の原子力発電所の安全性検査は独立した検査専門機関に委ねるべきだ」との判断を下した。この決定にスイス原子力協会は「SVAは激しく抗議し、クラックの詳細な検査は同発電所の専門スタッフのみならず、同発電所の原子炉供給メーカで、クラックに関する世界で第一人者でもあるシュネラル・エレクトリック社の専門家が実施済みだ」とコメントしている。

快適な環境をクリエイトする

三機のエンジニアリング技術は多彩。

都市、コミュニティ、産業施設……

三機工業は、人をとりまくさまざまな環境について考え、その理想を追いつけています。

三機の原子力関連技術

- 空調・換気設備
- プラント配管設備
- 電気設備
- 廃棄物処理装置

三機工業株式会社 エンジニアリング事業部 熱エンジニアリング部

東京本店：東京都千代田区有楽町1-4-1 TEL.03(3502)6111

エネルギー産業を通じて 社会に技術で貢献する。

営業品目
火力・原子力発電プラント
石油・化学・製鉄プラント
各種産業機械、環境対策機器
上記設備の設計、建設、電気・計装工事及びメンテナンス

日本建設工業株式会社

本社 東京都中央区月島4丁目12番5号 TEL03(3532)7151(代)
神戸支社 兵庫県神戸市兵庫区小松通5丁目1番16号(菱興ビル内) TEL078(681)6926(代)

インド建国五十周年

国際セミナーに参加して

京都大学大学院工学研究科 原子核工学専攻・教授

木村逸郎



IAEA事務局長のH・ブリックス氏は、IAEA四十...

インド建国五十周年・国際...

一九四七年インドがパキ...

このように高揚する原子力利...

一方、外国からの出席者...

IAEA設立四十周年記念の原子力国際セミナー...

グジュラル首相(右から2人目)を迎えて開かれたインド...



グジュラル首相(右から2人目)を迎えて開かれたインド...

「将来とも原子力は不可欠」

インド原産放射線利用も進展

Table with 6 columns: Name, Abbreviation, Type, Electrical Output (MWe), Start/Planned Year, Manufacturer. Lists various nuclear power plants in India.

世界の見方に見てエネルギー消費は非常に不平等で、僅かの人口しかいない先進国が大量の...

今後の展望が示された。注文があれはインドでもどこでも建設に及びますと言わんばかりの勢いで、NPTやOTB...

IAEAの町末男次長の話は内容が豊富で、その分、原子力関係者ばかりの大きなシンポジウムとは違った、大学の...

IAEAの町末男次長の話は内容が豊富で、その分、原子力関係者ばかりの大きなシンポジウムとは違った、大学の...

IAEAの町末男次長の話は内容が豊富で、その分、原子力関係者ばかりの大きなシンポジウムとは違った、大学の...

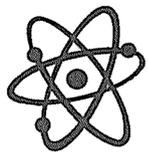
IAEAの町末男次長の話は内容が豊富で、その分、原子力関係者ばかりの大きなシンポジウムとは違った、大学の...

第28回 原子力教養講座のご案内

本講座は、原子力関連職場の事務系職員、原子力施設のある地方自治体の職員、また原子力に関心のある一般の方々に、新聞記事などで出てくる原子力問題の基礎知識を平易に解説するほか、放射線測定の実習、施設見学もあわせて行い、原子力の実際になじんでいただくのを目的としています。

Table with 4 columns: Content, Unit, Content, Unit. Lists 23 units of the course including lectures on nuclear power, radiation, and safety, as well as practical exercises and field trips.

財団法人 放射線計測協会



原子力産業新聞

1997年10月23日

平成9年(第1911号)

毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙)

購読料の9,500円を含む、1口部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議
新聞編集室

〒105 東京都港区新橋1丁目1番13号 (東新ビル6階)
〒105 東京都港区新橋1丁目18番2号 (明宏ビル本館6階)

電話03(3508)2411(代表) 郵便振替00150-5-5895番
電話03(3508)9027(代表) FAX03(3508)9021

カナダで燃焼計画

専門家「ふげん」実績に注目

動燃事業団とカナダ原子力公社(AEC)は十四、十五日の両日、動燃・東海事業所で「解体核兵器アルトニウム処理処分に関する専門家会合」を開いた。これは米口の解体核兵器から出てくるアルトニウムをウランとの混合酸化物(MOX)燃料にしてCANDU炉(カナダ型重水炉)で燃焼処分する計画をもつカナダ側が、MOX燃料の燃焼で実績を積み、燃料ペレットや圧力管などの形状が類似している新型転換炉「ふげん」のために動燃が開発した技術が同計画に活用できる可能性があるとして、協力を求めたことから開かれたもの。解体アルトニウムの平和利用については、日本政府も国際協力に参加する意向を表明しており、今回の協力はその第一歩として注目される。

核兵器解体プルの平和利用 加が動燃に協力要請



動燃東海事業所のプル燃工場を視察するAECのガスビー部長(手前右から3人目)

会合には動燃側からアルトニウム燃料工場の三島毅副工場長、AECからR・ギヤズビーMOXプロジェクト部長らが出席。またロシア原子力省(MINATOM)からもドリアテフ核化学生産部長らが出席した。ギヤズビー部長は「アルトニウム燃料第二、三開発を早急にした後、CANDU用MOX燃料製造に関するフィジビリティ・スタディの「ふげん」燃料製造技術、照射挙動」などに関する情報交換を行った。核兵器の解体に伴って出てくる余剰プルは米国の五十二

・五、六、ロシアが五十と公表されている。この解体プルの処分に関しては、昨年四月に行われた原子力安全モスクワサミットにおいて、国際協力の重要性が認識され、技術・経済的な面から検討していくため専門家による国際会議の開催が合意、これに沿って昨年十月末にパリで専門家会合が開かれ、処分方法として①原子炉での燃焼のガラス固化体として処分②二つのオプションが有望とされた。今年のデンバーサミットでも国際協力の重要性が再確認されている。

「科技省」の創設を 自民党科技部会が提言

自民党政務調査会の科学技術部会(部長・斎藤文夫、副部長・藤田義典)は十七日、政府の行政改革会議が示している科学技術行政と文部省を統合して「文部・科学技術省」とする案に対して、「科学研究と学術研究という面での共通点はあるものの行政としては全く異質である」として、現在の科学技術

行政を始め、関係省庁の科学技術行政機能を相当部分集約した「科学技術省」を創設すべきとの意見をまとめ、党行政改革推進本部省庁編成プロジェクトチームに提出した。また、原子力行政のあり方についても触れ、「基本的に原子力基本法のもと、その体制を強化するため、原子力委員会、原子力安全委員会を内閣府に設置すべきだ」と、各省の役割分担としては「産業省がエネルギーとしての原子力利用を、科学技術省は原子力の研究開発を実施することすべきだ」としている。

「温暖化と原子力」でシンポ

来月18日
に京都で
プログラム固まる
原子力委

原子力委員会が主催して来月十八日に京都で開催する「地球温暖化問題と原子力の役割に関するシンポジウム」のプログラムが固まった。

このシンポは、国内外の有識者を招き、地球温暖化問題に対する原子力の果たす役割の重要性について議論を行い、地球温暖化防止京都会議(COP3)に向けたアピールを行うことを目的に原子力委員会が開くもの。

開会時間は午後一時半から。まず原子力委員長である谷垣禎一科学技術庁長官(日程調整中)が開会挨拶。続いてI・ミンツァー氏(元アメリカランド大上級研究員)が「地球温暖化問題の現状と展望」と題して特別講演を行う。

さらにパネル討論が行われる前に、N・ナキセノビック氏(国際応用システム分析研究所)、W・マートン元米国エネルギー省(DOE)副大臣、内山洋司氏(電力中央研究所)の三名のパネリストによるスピーチが行われ、その後、藤田和哉氏(日本エネルギー

準備委が初の会合
原産年
次大会

日本原子力産業会議が来年四月二十日から三日間にわたって開催する「第三十一回原産年次大会」の議題などを決める大会準備委員会(委員長・吉川弘、東大名誉教授)の初会合(写真)が十六日、都内で開かれた。

策などの議論が深まる中で迎える来年の年次大会では、①さまざまな人々が広く意見を表明できる開かれた大会を目指す②原子力の果たす役割を基本に立ち返って考える③地球環境保全活動の高まりの中で原子力の役割を再考する④世界のなかで、アジアの中の日本の

原子力を考える――などに視点をあてることが考えられている。初会合では、「総合的にエネルギー・原子力政策を考える体制や巨大技術システムの信頼性を確保するための方法論などについて提案できるように」な大会に「FBRリサイクルなど先端性のある技術開発のあり方などについて」も取り上げることも必要だなどの意見が出された。同準備委員会は十一月一日に二回目の会合を開き、基調テーマやプログラム案を固めて

22本の温度計 も取り替えへ

動燃「もんじゅ」

「もんじゅ」の安全総点検を実施している動燃事業団は十七日、流力振動に対する健全性点検を行ったところ、段付き構造でないタービン入口温度計と管や過熱器出入口温度計と管など計二十二本の温度計と管に健全性に問題

の温度計と管に健全性に問題があることが判明したため、これらを取り替えることとした。これらを取り替えることとした。これらを取り替えることとした。これらを取り替えることとした。

とくに共振回避条件を満足しない四本の管については、その一本は設計時に誤った流速を使用したことによるが、その他の三本は管の固有振動数の算出の際に、管台座が「剛」と言えない構造であったにも係わらず、一剛一軟と管に対する簡易式を用いて固有振動数を算出していたからだとされている。また設計疲労限度を満足しない温度計と管については、予防保全の観点から、今回の点検では乱流励起振動によって発生する変位振幅を大きく見積もっているなど、厳しい評価条件で評価したため、基準を満たさなかったとされている。

準備委が初の会合
原産年
次大会

策などの議論が深まる中で迎える来年の年次大会では、①さまざまな人々が広く意見を表明できる開かれた大会を目指す②原子力の果たす役割を基本に立ち返って考える③地球環境保全活動の高まりの中で原子力の役割を再考する④世界のなかで、アジアの中の日本の

策などの議論が深まる中で迎える来年の年次大会では、①さまざまな人々が広く意見を表明できる開かれた大会を目指す②原子力の果たす役割を基本に立ち返って考える③地球環境保全活動の高まりの中で原子力の役割を再考する④世界のなかで、アジアの中の日本の

策などの議論が深まる中で迎える来年の年次大会では、①さまざまな人々が広く意見を表明できる開かれた大会を目指す②原子力の果たす役割を基本に立ち返って考える③地球環境保全活動の高まりの中で原子力の役割を再考する④世界のなかで、アジアの中の日本の

策などの議論が深まる中で迎える来年の年次大会では、①さまざまな人々が広く意見を表明できる開かれた大会を目指す②原子力の果たす役割を基本に立ち返って考える③地球環境保全活動の高まりの中で原子力の役割を再考する④世界のなかで、アジアの中の日本の

策などの議論が深まる中で迎える来年の年次大会では、①さまざまな人々が広く意見を表明できる開かれた大会を目指す②原子力の果たす役割を基本に立ち返って考える③地球環境保全活動の高まりの中で原子力の役割を再考する④世界のなかで、アジアの中の日本の

策などの議論が深まる中で迎える来年の年次大会では、①さまざまな人々が広く意見を表明できる開かれた大会を目指す②原子力の果たす役割を基本に立ち返って考える③地球環境保全活動の高まりの中で原子力の役割を再考する④世界のなかで、アジアの中の日本の

策などの議論が深まる中で迎える来年の年次大会では、①さまざまな人々が広く意見を表明できる開かれた大会を目指す②原子力の果たす役割を基本に立ち返って考える③地球環境保全活動の高まりの中で原子力の役割を再考する④世界のなかで、アジアの中の日本の

21世紀はやさしい...人が主役の環境づくり
ITOKI CORPORATE DESIGN

ITOKI

トキの特殊扉
全国で活躍中。

原子力特殊扉

株式会社イトキ
東京都中央区入船3-6-14 〒104 Telephone 03 3206-6151(原子力施設部)

トキの数ある技術のなかでも、耐火製品・金庫室扉の製造技術は誇りの技術です。トキはこの技術を生かし、原子力産業および放射線利用の各分野において、安全と保安のため特殊な扉や装置を設計製作いたしております。ホットラボ、放射線照射セル、原子炉、RI貯蔵庫、ペータロン、サイクロロンなどの諸施設で、放射線の遮蔽、気密遮蔽、内部負圧確保、保安のための耐爆性・耐圧性・気密性・水密性の確保のため、当社の特殊扉は活用されています。原子力関係特殊扉と関連装置に関するトキの技術をぜひご利用ください。

初の原発立地自治体の主催

柏崎で国際エネルギーフォーラム

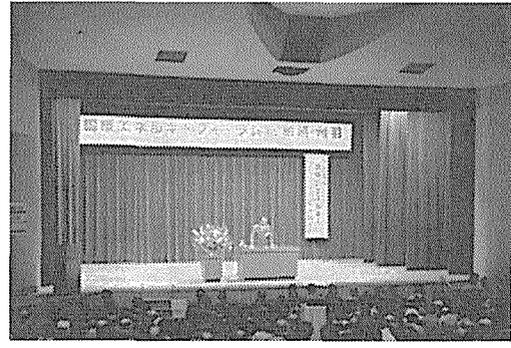
「環境とエネ」などテーマに 「都の電力消費の83%生産」が指摘

新潟県、柏崎市、刈羽村の主催による「国際エネルギーフォーラム・イン・柏崎・刈羽」(以下「フォーラム」)が二十一日、新潟県柏崎市の産業文化会館で開幕した。同フォーラムは東京電力の柏崎刈羽原子力発電所が今年七月に営業運転を開始し、世界最大の原子力発電所となったことを受け開かれたもので、二十一世紀の環境、エネルギー、生活(暮らし)がテーマ。初日は約五百五十人が参加し、特別講演やパネル討論に熱心に耳を傾けた。

主催者を代表して挨拶した西川正純柏崎市長は、柏崎刈羽原子力発電所の発電電力量が東京都が年間に消費する電力の約八三%に相当する膨大な量であると強調した上で、将来にわたるエネルギー問題、あるいは環境の問題について真剣に考えなければならぬと強調。将来に向け持続

可能な発展を遂げるため、グローバルな視点から多様なエネルギーの在り方について考えていく必要があるとの見解を表明した。原子力開発利用については、こうした多角的視点から「立地地域だけでなく電力消費地の方々にも、また今後経済発展を遂げようとする国々や今現在多くのエネルギーを消費している先進各国の人々にも真剣に取り組んで欲しい」と訴えた。

引き継ぎ社会・文明評論家の森本哲郎氏が「文明とエネルギー」と題し記念講演を行った。古代文明に造詣の深い同氏は、古代文明の衰退が全て発展に伴う天



然資源の枯渇によるものでありと説明した上で、文明の発展が環境破壊と不可分である事を示し「文明はプラス面だけでなくマイナス面をも伴う。人間の智慧はマイナス面を克服するためにある」と述べた。さらに「火」や「自動車」といったプラス・マイナス両面を兼ね備える身近な例を引き、「日本人は原子力発電と言えどそのマイナス面ばかりを強調するが、プラス・マイナス両面を見極める必要がある。化石燃料に代わる代替エネルギーとして最も現実性を持つのが原子力であることを忘れてはならない。今後は原子力発電のマイナス面をどれだけ縮めることができるかが、われわれに残された道である」と締めくくった。

原子力発電所立地自治体の主催による国際会議の開催は、日本では今回が初めて。原子力発電開発に対する状況が厳しくなってきた中、今回のフォーラムは世界最大の原子力発電所を抱える地元自治体が地域住民や報道関係者を対象に国際会議を開いたことに大きな意義があることとされている。

面をどれだけ縮めることができるかが、われわれに残された道である」と締めくくった。原子力発電所立地自治体の主催による国際会議の開催は、日本では今回が初めて。原子力発電開発に対する状況が厳しくなってきた中、今回のフォーラムは世界最大の原子力発電所を抱える地元自治体が地域住民や報道関係者を対象に国際会議を開いたことに大きな意義があることとされている。

米シーメンスパワー社 福一・5号に燃料供給

ドイツ・シーメンス社の米国人であるシーメンスパワー社(SPC)は十六日、東京電力との間で、同社の福島第一原子力発電所5号機(BWR)出力七千八百四十KW用燃料を供給する契約を締結したと発表した。両社間で締結されたのは初めての契約で、この契約により、平成十一年八月に燃料集合体百個が、SPCから福島第一5号機に供給されることになる。供給される燃料は、SPCのB型高燃焼度9x9燃料集合体「アトリウム9」。東電は、福島第一1号機で平成八年七月から、2号機で平成九年三月から、9x9燃料(4型)米国のジェネラル・エレクトリック社、東芝、日立製、B型II原子燃料工業、SPC製)合計八体を装着し先行照射を実施しており、安全性などに問題のないことを確認している。

重粒子線がん治療で経過発表
放医研

放射線医学総合研究所は十三日、わが国初の「重粒子線がん治療」のこれまでの治療成績について発表した。

放医研の重粒子線治療装置「HIMAC」での臨床試験は平成六年六月に開始され、それ以降本年八月までの三年間に約三百例の患者が治療を受けており、病巣部位は頭頸部、中枢神経、肺、舌、肝臓、前立腺、子宮、消化管などで、装置は安定して稼働し、試行成績は良好とされている。

一方、周囲の正常組織への悪影響が少ない「重粒子ビーム」は、従来の放射線では治療の難しかった脳腫瘍、肝臓がんへの効果が期待されているが、肺がんなど胸・上腹部にある腫瘍を治療する際、病巣部位が呼吸に伴って大きく動くという問題がある。これに対応するため、呼吸同期に合わせた照射を行う「呼吸同期照射法」が世界に先駆けて開発された。

この「HIMAC」は、本年三月に新病院に移転してからは、一日に三十人近くの患者を照射できるようになり、医療スタッフも熟練して、今後とも質の高い治療を提供できる見込み。

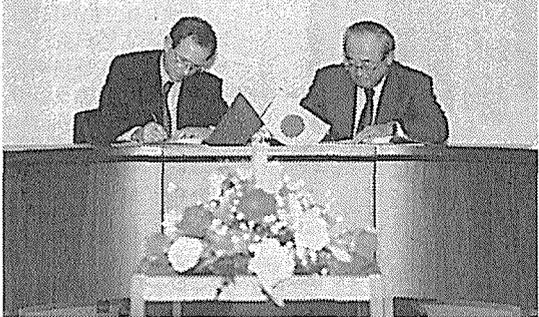
溶接部の健全性を確認
敦賀1号

日本原子力発電の敦賀発電所1号機(BWR)出力三千五百七十七KWは、制御棒駆動水圧制御ユニット(HCU)のスクラム弁のダイヤフラムについて点検も行われたが、金属組織観察、残留応力測定、硬さ測定の結果、全ての箇所について適切な焼鈍が行われており、得られるべき溶接部の健全性が確保されていることが国によって確認された。

点検作業中に2名が被曝
動燃「ふげん」

定期検査を実施中の動燃事業団「ふげん」で七日、職員業者各一名が消火器具点検作業を行ったところ、それぞれ一・三〇ミリシーベルト、一・一ミリシーベルトの被曝があった。

調査の結果、作業区域への入域手続きや、同区域入口の遮蔽が徹底されていなかったことが明らかになり、科学技術庁では、これらの詳細事項について調査を継続し、管理手続き方法の問題点の本質を抽出し、指導していくこととしている。



調印する依田理事長(右)と欧州共同センターH・リチャードソン事務局長代行(左)

電中研とITU 原子力で包括協定締結

核燃料サイクルなどで協力

電力中央研究所は十四日、欧州超ウラン元素研究所(ITU)と、原子力についての包括協定を締結した。

核燃料サイクルに関する今後の研究に向けて、両機関が関心を持つ共通のプロジェクトを推進することを目的に締結されたこの協定は、①両機関がお互いに関心のある課題に関する、共同プロジェクトの提案②両機関の代表者が構成される年一回程度の運営委員会による協力の実施状態の確認および、個別の契約に関する課題の技術検討会議の開催③共同プロジェクトを進めるための研究者の派遣および研究設備の提供・利用—といふ形態で協力が進められて行く予定で、現在、「乾式リサイクルプロセスのTRUを用いた小規模実証試験」や「TRU含有金属燃料の照射後試験」が、研究協力の候補課題として挙がっている。期間は五年。双方の合意に基づき、延長が可能となっている。

電中研は、欧州委員会に属する共同研究センターの研究機関の一つであるITUと、数年より乾式再処理技術の研究開発に関連した共同研究を実施しており、電中研の施設では取り扱えない放射線物質を用いた試験を実施するなど、ITUを有効に活用してきた。今回の包括協力は、①乾式再処理技術の研究開発の進展に合わせ、I

定検作業中に「ふげん」で冷却水漏れ
八月から定期検査を実施中の動燃事業団の新型転換炉「ふげん」で十六日、一次系冷却水漏れが発生した。圧力管の下方から検査装置を挿入する際に、漏洩した圧力管に正規のシールリングを取り付け、漏洩は止まっている。

動燃によると、同じ検査装置を使用した同様の検査を以前にも行っており、装置に問題があるとは考えにくく、今後は検査装置が圧力管内に正しく装着されなかった原因および漏洩に至った原因などについて、詳細に調査を行うこととしている。

溶接部の健全性を確認
敦賀1号

日本原子力発電の敦賀発電所1号機(BWR)出力三千五百七十七KWは、制御棒駆動水圧制御ユニット(HCU)のスクラム弁のダイヤフラムについて点検も行われたが、金属組織観察、残留応力測定、硬さ測定の結果、全ての箇所について適切な焼鈍が行われており、得られるべき溶接部の健全性が確保されていることが国によって確認された。

点検作業中に2名が被曝
動燃「ふげん」

定期検査を実施中の動燃事業団「ふげん」で七日、職員業者各一名が消火器具点検作業を行ったところ、それぞれ一・三〇ミリシーベルト、一・一ミリシーベルトの被曝があった。

調査の結果、作業区域への入域手続きや、同区域入口の遮蔽が徹底されていなかったことが明らかになり、科学技術庁では、これらの詳細事項について調査を継続し、管理手続き方法の問題点の本質を抽出し、指導していくこととしている。

手帳管理者の立場で作成したパッケージソフト 放管手帳支援システム

特長

1. きれい、正確に自動記帳できる
2. いつでも被ばく前歴を引き出せる
3. 手帳と同じ画面なので操作が簡単
4. パッチでもオンラインでも使える*
5. 廉価なため合理化に貢献できる

*オンラインでの使用はオプションにて取扱います

確かな技術で原子力発電所をサポートする

原電事業株式会社

東京都千代田区大手町1丁目6番1号 (大手町ビル3階 案内360室)

お問い合わせ先

本社 営業部 業務部
TEL 03(3217)1260, 1265

東海事業所
TEL 029(282)1776

敦賀事業所
TEL 0770(26)1001

トルコ 原発建設で入札価格公表

NPIが最小価格

来年4月までに評価

アックユ原子力発電所

トルコの国営電力会社であるトルコ発電電機(TEAS)は、同国初の原子力発電所となるアックユ発電所の入札を締め切り、①米ウエスチングハウス(WH)社と②レイセオン社および三菱重工業③カナダ原子力公社(AECCL)と④英国のクーパー・ジョン・ブラウン社、日立製作所およびトルコのカマフラマトム社の合弁企業であるニコクリア・パワー・インターナショナル(NPI)社の三つの企業連合が提示した入札価格を公表した。

トルコの国営電力会社であるトルコ発電電機(TEAS)は、同国初の原子力発電所となるアックユ発電所の入札を締め切り、①米ウエスチングハウス(WH)社と②レイセオン社および三菱重工業③カナダ原子力公社(AECCL)と④英国のクーパー・ジョン・ブラウン社、日立製作所およびトルコのカマフラマトム社の合弁企業であるニコクリア・パワー・インターナショナル(NPI)社の三つの企業連合が提示した入札価格を公表した。

ト複数基で代替選択肢提案を提出。ターキー契約、融資率一〇〇％というのが条件で、NPIが主提案として提示した。百四十八万KWの軽水炉一基で、二十三億九千三百万米ドル(約二千九百億円)というのが最低価格だった。

アックユ原発建設計画の国際入札提示価格

応札会社	種別	提示価格(USドル)	ネット出力(MW)	建設コスト(USドル/KW)	平均発電コスト(セント/KWh)
NPI	主提案	2,393,000,000	1,482(1基)	1,615	2.56
	代替案	4,480,000,000	2,964(2基)	1,511	2.28
AECCL	主提案①	2,571,637,552	1,339(2基)	1,920	3.3
	代替案①	2,423,622,988	1,339(2基)	1,810	3.3
	主提案②	4,819,911,000	2,678(4基)	1,800	3.1
	代替案②	4,568,810,000	2,678(4基)	1,706	3.1
ウエスチングハウス	主提案	3,278,658,000	1,218(1基)	2,692	3.35
	代替案	-	-	-	-

(出典：トルコ発電電機社)

新規原発の建設を検討

アルメニアサイトの選定中

アルメニアのエネルギー・燃料相はこのほど、国のエネルギー供給構造改革戦略の一環として、新たな原子力発電所の建設を検討していることを明らかにした。

電力供給部門の改革戦略における優先項目の中に、稼働中のアルメニア原子力発電所2号機(四十万八千KW、VVER)の安全性改善計画とともに原子力発電の開発として挙げられているもので、二〇一〇年までに新たな原子力発電所を建設すべく、現在、地質および地震に関する調査が複数の潜在的候補地を進め

実現する方策の一つに位置づけられているもの。アルメニアのエネルギー源は主に、石油、天然ガス、原子力、水力、石炭で、一九八五、八八年頃は石油換算で毎年千二百三十万トンを消費していた。消費量の九六％が輸入燃料で賄われており、エネルギー不足が深刻に達した九三年、九五年度は、消費量は年間三百万トにまで落ち込んだ。九五年後半にはアルメニア2号機の運転が再開され、エネルギー相は、同炉によって「深刻なエネルギー危機から脱することができ

プル生産停止で協定

米ロ両国首脳

生産炉は民生用に転換

ロシア原子力学会が伝えたところによると、米国のA・ゴア副大統領とロシアのV・

アルメニアの社会経済の安定化のみならず、生態系の改善にも貢献した」と評価している。

チェルノブイリ原発首脳は九月二十三日、モスクワにおいて二日間の会談の結果、両国が今後兵器級プルトニウムを生産しないことを明記した合意文書に署名した。

同文書によると、ロシア側は、トムスクの名で知られた軍事都市(現在のセルスク)のプル生産炉二基、およびクラスノヤルスク26(現在のゼレノゴルスク)にある一基を停止する。また、二〇〇〇年以降は全面的に核兵器級プルトニウムの生産を止め、プル生産に使われていた原子炉は電熱供給に利用するとしている。

プル生産炉を民生用に転換するには約一億五千万ドル(約百八十四億円)の費用がかかる見込みとされているが、米国はこの作業に八千万ドル(九十八億円)を投資する用意があると発言した。また、米国側の義務事項としては、一九八九年に停止したプル生産炉十四基の運転を再開させないことが明記された。

TMIの売却検討

米GPU社 クリスターとセットで

米国のジェネラル・パブリック・ユーティリティーズ(GPU)社は、このほど、ペンシルベニア州に所有・運転するスリーマイルアイランド(Tチェルノブイリ原発首脳は九月二十三日、モスクワにおいて二日間の会談の結果、両国が今後兵器級プルトニウムを生産しないことを明記した合意文書に署名した。

シャロンの主要機器工場を縮小

フラマトム社

フラマトム社は十月七日、労働組合との企業合意問題委員会の場で、過去数年間および今後の業務内容についてレビューした結果、シャロンの北約百十キロのシャロンに立地するサン・マルセル工場の規模を縮小することになったと発表した。

同工場では現在、中国の領土にあり、人員の削減も含め、同工場の稼働規模を縮小することに決めたもの。

D・ウィニオン会長は「原子力主要機器部門の不振は当初、原子力サービス市場の好況で埋め合わせることができたが、それがこのように何年にもわたると、従業員数の調整も止むを得ない」との事情を説明している。

シャロンの主要機器工場を縮小するフラマトム社は、このほど、ペンシルベニア州に所有・運転するスリーマイルアイランド(TMI)原子力発電所1号機(八十七万二千KW、PWR)の売却で、購入希望者と交渉中であることを認めた。

同社は今年四月、発電コストが割高であることを理由に、ニュージャージー州で運転しているオイスタークリーク原子力発電所(六十五万KW、BWR)を他社に売却するか、早期に閉鎖する方針であることを発表。今回、同発電所とTMI発電所をセットで売却することで交渉を進めているが、守秘義務に署名しているところ。

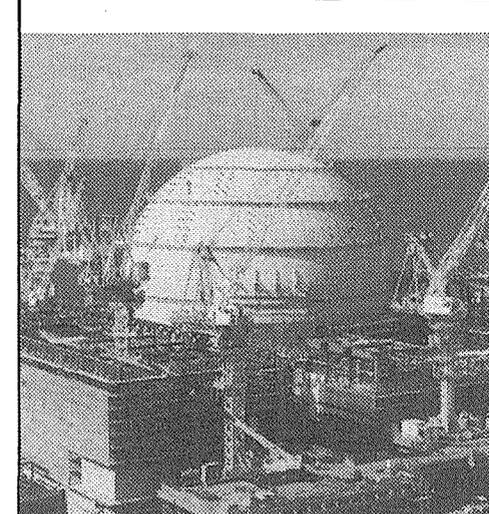


総作業床面積三万五千八百㎡のサン・マルセル工場

原子力発電で新社設立
ブラジル

ブラジルの原子力発電所を統括するフルナス中央電力公社は、このほど同国の原子力エンジニアリング会社であるニコクリア社と合併し、すべての原子力発電所の建設と運転を担当する「エレクトロニコクリア社」として新たに発足した。

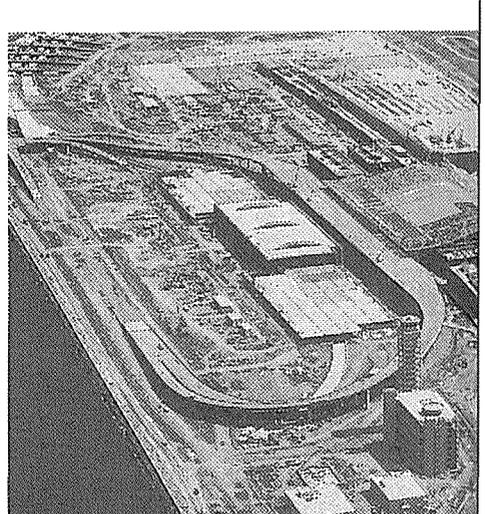
パテックス 耐震用防水材 PAT. 1610299



原子力発電所等における地下外壁埋戻し箇所の防水として実績トップのパテックス防水は、土砂の長期圧密沈下の進行、阪神大震災による大きな地殻変動等もありましたが、調査の結果、漏水は全く確認されておりません。

※この成果は、パテックス防水層がコンクリート躯体に強力に接着していることから生みだされたものです。

大関化学工業株式会社
本社：神戸市東灘区本山中町1丁目11-6
TEL. (078) 452-2591
支店：北海道、東北、東京、横浜、名古屋、大阪、岡山、福岡



関西国際空港 地下共同溝防水工事

動燃もんじゅ発電所 地下導水路の防水工事

高齢化社会に向け、R1利用促進へ

日本原子力研究所は十五日、東京・大手町の経団連会館で「第二十回放射線利用研究成果報告会」を開催した。

まず、放射線利用研究の成果について報告した秋原幸高(高崎研)は、高崎研では現在、R1(放射線)の加速装置を整備し、イオンビーム利用の基礎研究・産業基盤技術開発などの放射線高度利用研究を進めている現状を発表。イオンビーム研究では、とくに宇宙材料、核融合材料、機能材料、バイオ技術などの研究開発に力を入れており、最近では炭化ケイ素を用いた耐放射線性半導体素子、金属単結晶多層膜、イオンビーム利用植物育種を重点研究として進めていると述べた。また、将来に向けては、イオンビーム利用の複合利用による新たな展覧を計画していることを明らかにした。

放射線利用で成果報告会

イオン・ポジトロン複合利用を計画



報告会では、放射線高度利用研究や高エネルギーイオン・ポジトロン複合利用の成果が紹介された。

また、R1製造・利用研究の状況について発表した山林尚道(東海研)は、R1製造・利用技術の成果に基づいて、今後必要となる高エネルギーイオン・ポジトロン複合利用研究の推進について、今後は、宇宙材料、核融合材料、機能材料、バイオ技術などの研究開発に力を入れており、最近では炭化ケイ素を用いた耐放射線性半導体素子、金属単結晶多層膜、イオンビーム利用植物育種を重点研究として進めていると述べた。また、将来に向けては、イオンビーム利用の複合利用による新たな展覧を計画していることを明らかにした。

11月に年次大会開催

核管理学会 リサイクルなどで発表

核物質管理学会(INMM)は、日本支部は十一月二十七日と二十八日の二日間、東京・千代田区の学士会館で、第十八回年次大会を開催する。

大会初日は、「フルトニウムリサイクル」(コジエマジャパン)、「核不拡散政策の世界情勢」(黒澤廣夫大教授)、「PAと透明性」(池亀東電相談役)の三つの特別講演のほか、IAEAからの保障措置などの担当者や関係者による情報交換の概要や、情報処理手法の概要や、IAEAが利用する特別講演を行う。また、「新

新種のフラーレン発見

無機 B-C-N系で初めて

科学技術庁無機材料研究所は、このほど、光速の電子ビームを用いて、新種の「サッカーボール」を作りだし、その構造解析に成功した。

炭素原子が六十個集まり、中心に空洞を持つ物質「フラーレン」は、その外形からサッカーボールと似ている。この新種のフラーレンは、無機材料であることが判明した。直径は約三ナノメートル(1ナノは百万分の一メートル)で、新たなフラーレンの発見は、世界で初めてである。

サッカーボール分子と呼ばれるが、同研究所ではこのほかに、世界最高レベルの性能を持つ電子顕微鏡から出る三十キロボルトに加速した電子ビームを、層状の試料の一点に連続的に照射することで、網目状の構造を球状に変化させ、フラーレンを創製した。そしてスペクトル解析により、それがホウ素(B)、炭素(C)、窒素(N)からできた新種であると判明した。組成はB₂C₂N₂、直径約三ナノメートル(百万分の一メートル)で、新たなフラーレンの発見は、世界で初めてである。

同研究所では、平成五年度から十年計画で、「超常圧力発生技術」を推進している。今後、このフラーレンの大量創製は、別の組成を持つフラーレンの創製を目指し、構造解析を進める。

九州電力はこのほど、子育て中や子育て直前のヤングミセスを対象とした情報誌「ほびある」を創刊した。生活に役立つ情報を提供するとともに、環境問題やエネルギー問題について、親子で話し合えるような内容を提供する。この情報誌は、毎月発行する。また、子育て中や子育て直前のヤングミセスを対象とした情報誌「ほびある」を創刊した。生活に役立つ情報を提供するとともに、環境問題やエネルギー問題について、親子で話し合えるような内容を提供する。この情報誌は、毎月発行する。

九州電力はこのほど、子育て中や子育て直前のヤングミセスを対象とした情報誌「ほびある」を創刊した。生活に役立つ情報を提供するとともに、環境問題やエネルギー問題について、親子で話し合えるような内容を提供する。この情報誌は、毎月発行する。

九州電力はこのほど、子育て中や子育て直前のヤングミセスを対象とした情報誌「ほびある」を創刊した。生活に役立つ情報を提供するとともに、環境問題やエネルギー問題について、親子で話し合えるような内容を提供する。この情報誌は、毎月発行する。

九州電力はこのほど、子育て中や子育て直前のヤングミセスを対象とした情報誌「ほびある」を創刊した。生活に役立つ情報を提供するとともに、環境問題やエネルギー問題について、親子で話し合えるような内容を提供する。この情報誌は、毎月発行する。

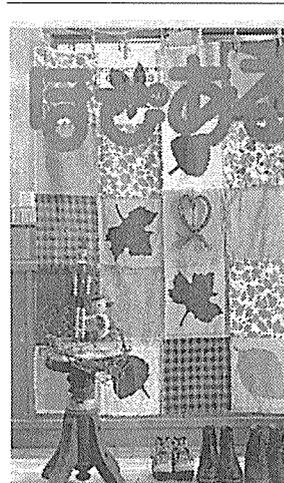
九州電力はこのほど、子育て中や子育て直前のヤングミセスを対象とした情報誌「ほびある」を創刊した。生活に役立つ情報を提供するとともに、環境問題やエネルギー問題について、親子で話し合えるような内容を提供する。この情報誌は、毎月発行する。



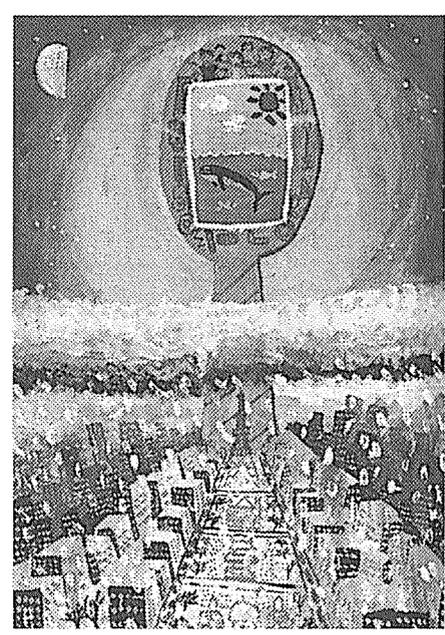
発見された直径3ナノのフラーレン(中央)

藤森義明氏がGE横河メディカル会長に就任

河メディカルシステムは、河メディカルシステムは一日付で、ジュラン・S・マム前会長に代わり、ゼネラル・エレクトリック社(GE)長にも就任する。



九州電力はこのほど、子育て中や子育て直前のヤングミセスを対象とした情報誌「ほびある」を創刊した。生活に役立つ情報を提供するとともに、環境問題やエネルギー問題について、親子で話し合えるような内容を提供する。この情報誌は、毎月発行する。



九州電力はこのほど、子育て中や子育て直前のヤングミセスを対象とした情報誌「ほびある」を創刊した。生活に役立つ情報を提供するとともに、環境問題やエネルギー問題について、親子で話し合えるような内容を提供する。この情報誌は、毎月発行する。

ヤングミセス対象に情報誌

九州電力はこのほど、子育て中や子育て直前のヤングミセスを対象とした情報誌「ほびある」を創刊した。生活に役立つ情報を提供するとともに、環境問題やエネルギー問題について、親子で話し合えるような内容を提供する。この情報誌は、毎月発行する。

原子力の日ポスター

九州電力はこのほど、子育て中や子育て直前のヤングミセスを対象とした情報誌「ほびある」を創刊した。生活に役立つ情報を提供するとともに、環境問題やエネルギー問題について、親子で話し合えるような内容を提供する。この情報誌は、毎月発行する。

12月に放射線プロセスでシンポジウム

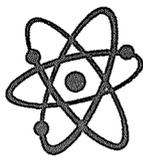
九州電力はこのほど、子育て中や子育て直前のヤングミセスを対象とした情報誌「ほびある」を創刊した。生活に役立つ情報を提供するとともに、環境問題やエネルギー問題について、親子で話し合えるような内容を提供する。この情報誌は、毎月発行する。

燃料サイクルの安全技術セミナー開催

九州電力はこのほど、子育て中や子育て直前のヤングミセスを対象とした情報誌「ほびある」を創刊した。生活に役立つ情報を提供するとともに、環境問題やエネルギー問題について、親子で話し合えるような内容を提供する。この情報誌は、毎月発行する。

ロシア型軽水炉で報告会を開催

九州電力はこのほど、子育て中や子育て直前のヤングミセスを対象とした情報誌「ほびある」を創刊した。生活に役立つ情報を提供するとともに、環境問題やエネルギー問題について、親子で話し合えるような内容を提供する。この情報誌は、毎月発行する。



原子力産業新聞

1997年10月30日

平成9年(第1912号)

毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙

購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議 新聞編集室

〒105 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)

〒105 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル本館6階)

電話03(3508)2411(代表) 郵便振替00150-5-5895

電話03(3508)9027(代表) FAX03(3508)9021

柏崎刈羽原子力発電所 完成記念式典が開催

「環境・エネ共存の代表的都市に」

電移 東接 須が 東接 那会

七月の七号機運転により建設計画を完了、世界一の出力を誇る原子力発電所となった東京電力の柏崎刈羽原子力発電所(総計八百二十一万二千KW)の「全号機完成記念式典」が二十八日、同発電所内の体育館で開催された。昭和四十四年に立地自治体である柏崎市および刈羽村の誘致決議がなされたから、約三十年を経て全号機完成へこぎ着けたことを記念して開かれた式典には、関係者や地元有力者ら約七百名が参加、完成を祝うとともに、発電所関係者は今後の安全運転に決意を新たにしていた。

平山新潟「安全運転に万全を」

買頭、挨拶に立った東京電力の内光雄通商産業大臣(谷口資力の那須翔会長は、全号機の完成について「地元の方々には、今後ますます増えることが予想される電力需要や環境問題に対する原子力発電の貢献を述べた。」「(立地自治体)環境・エネルギー共

存の代表的都市として、ますます発展することを祈る」と述べ、続いて立地自治体から挨拶した。続いて平山征夫新潟県知事は「柏崎刈羽原子力発電所は、全号機完成へ祝辞を述べた。」「(立地自治体)環境・エネルギー共



約八百二十万KWと世界最大の規模を誇る柏崎刈羽原発

総点検で千七百件の問題点摘出

動燃事業団

動燃事業団は二十四日、ウラン廃棄物貯蔵ビルの管理に不備があったことを受けて実施してきた全事業所の安全性の総点検の第一回目の取りまとめを行った結果、全体で千七百四十三件の問題点があったと発表した。ただ、これらは現時点で環境安全上また施設の安全確保上早急な対応を必要とするものではないと

指摘された問題点は、①法令上の問題となると思われる項目(十三件) ②許認可書類と現状に整合がとれていない項目(二百三十七件) ③法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ④法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ⑤法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ⑥法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ⑦法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ⑧法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ⑨法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ⑩法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ⑪法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ⑫法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ⑬法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ⑭法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ⑮法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ⑯法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ⑰法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ⑱法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ⑲法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ⑳法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㉑法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㉒法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㉓法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㉔法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㉕法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㉖法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㉗法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㉘法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㉙法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㉚法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㉛法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㉜法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㉝法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㉞法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㉟法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㊱法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㊲法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㊳法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㊴法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㊵法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㊶法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㊷法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㊸法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㊹法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㊺法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㊻法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㊼法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㊽法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㊾法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件) ㊿法令上の問題となる項目と法令上の問題と異なる項目との整合がとれていない項目(四百二十四件)

「温暖化防止策として確立を」

原子力原産が見解発表

日本原子力産業会議は二十八日、「炭酸ガスは排出しないエネルギー源としての原子力発電の積極化、成果の社会への還元、施設の開放なども進める。」

協力の積極化、成果の社会への還元、施設の開放なども進める。作業部会は十一月二十五日の会合で基本構想をまとめ、十二月二日に動燃改革検討委員会に報告する。また、原子力施設や廃棄物処理場の安全性を確保、向上させ、規制を支援するための原子力安全の研究開発に関する協力の促進も図っていくとしている。

新法人の事業内容示す

新法人 改革委の方針に沿う

動燃事業団の改組後の新法人のあり方について審議している科学技術庁の「新法人作業部会」(部長・鈴木篤之、東大教授)は二十八日の会合で、新法人の事業、経営、職員の意識改革などの基本方針を示し、議論した。

増殖炉(FBR)および関連する核燃料サイクル技術の研究開発—FBR技術(運転管理技術、ナトリウム技術など)、MOX燃料製造技術、先進的リサイクル技術など②サイクル廃棄物環境保全技術の研究開発—高レベル廃棄物の処分技術、TRU廃棄物環境保全技術など③平和利用技術

「経営審議会」の組織構成としては、新法人法に基づいて新法人に設置すること、メンバーは理事長が事務大臣の

許可を受けて任命すること、この問題については、部会では「職域、理事長、経営審議会の位置付けや責任体制について明確化しておく必要がある」との意見が出された。さらに新法人では国際貢献・

原子力規制などでNRCと協定

科学技術庁と通産省・資源エネルギー庁は二十三日、米原子力規制委員会(NRC)との間で「原子力の規制および原子力安全の研究開発の分野における協力のための実施取決め」を締結した。

主要ニュース

八年度のエネルギー供給実績が発表(2面)
BNFLとシーメンス合併へ(3面)
中高生作文の最優秀計六人(8、9面)
米DOEがエネルギー戦略計画策定(10面)
核燃料物質国際輸送の課題(11面)

TOSHIBA

人と地球の明日のために

革新をつづける 電力エネルギー技術

安心して暮らせる環境とほんとうに豊かな社会を。東芝は総合電機メーカーとして21世紀の社会を支える安定した電力源 原子力の開発に全力で取り組んでいます。

株式会社 東芝 エネルギー事業本部 原子力事業部
〒100 東京都千代田区千代田1-1-6(NTT日比谷ビル) ☎03(3597)2068(ダイヤルイン)

八年度実績 12.3%を達成

原子力CO₂抑制にも貢献

通産省・資源エネルギー庁は二十二日、平成八年度エネルギー供給実績(速報)を発表。一次エネルギー供給に占める原子力の割合は二・三〇%と、過去最高値を記録することにも、原子力発電の電力供給量が増加したため、最終エネルギー消費の伸び率に比べ、CO₂排出量が抑えられたことが明らかになった。

21世紀エネルギー問題で議論

原文振「原子力の日」記念して

原子力文化振興財団は二十四日、原子力の日記念シンポジウム「エネルギー多消費社会の未来図」を東京・千代田区の経団連会館で開催した。このシンポジウムは、化石燃料の膨大な消費の上に成り立っているにもかかわらず、エネルギーに対する意識が乏しい我が国の生活の抱える問題点や、二十一世紀に向けての日本の未来図を、パネル討論によって浮き彫りにしようというもので、コーディネーターにフリー・キャスターの森本毅郎氏を、パネリストに外交評論家の岡本行夫氏、評論家の小沢遼子氏、科学ジャーナリストの中村政雄氏、雑誌「U₂」の花田紀凱編集長、評論

一次エネルギー供給割合 原子力過去最高値を記録

エネルギー源別にみると、原子力は、十一月に東京電力の柏崎刈羽6号機A-BWR、出力百三十五万六千KWが営業運転を開始したことに加え、設備利用率が七年度の八〇・二%から八〇・八%へと上昇したことなどから、原油換算で七千三百五十万八千リットルに相当する三千二百二億KWH(うち電気事業者用千八百九十九億KW)を発電。対前年度比三・八%増を記録し、一次エネルギー

飛岡利明氏らが受賞

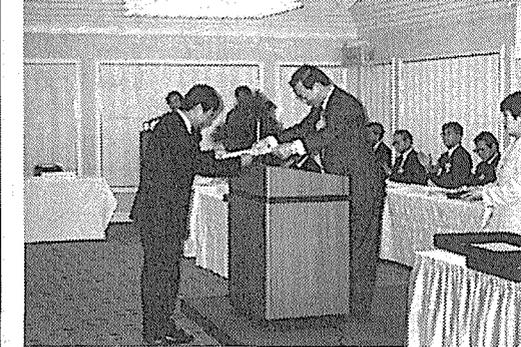
平成九年度 安全・核管功労者賞

科学技術庁は二十七日、平成九年度原子力安全功労者・核物質管理功労者の表彰式を東京・虎の門パストラルで行った。

これらの表彰は、それぞれ原子力の安全確保、核物質管理に、多年にわたり尽力し優れた成果をあげた個人・団体に、科学技術庁長官賞を贈るもの。今年度は、原子力安全功労者十二名、核物

【原子力安全功労者】白石春樹(金属材料研究所極限場研究センター長)、飛岡利明

【核物質管理功労者】黒井英雄(日本原子力研究所)、岩本晴允(核物質管理センター)



原安功労者賞を受賞した松宮氏(左)

【原子力安全功労者】松宮正幸(三菱電機電力工業システム事業本部技術部長)

【核物質管理功労者】黒井英雄(日本原子力研究所)

【原子力安全功労者】白石春樹(金属材料研究所極限場研究センター長)

安全性研究で報告会

原研主催、分野別に成果発表

日本原子力研究所は二十一日、東京・大手町の経団連会館で「第二十五回原子力安全性研究成果報告会」を開催した。これは同所重点を置いている、原子力安全性研究の成果を中心として、昭和四十八年から行

エクストルーダ使用の固化業務停止決定 動燃東海

AM策の検討 安全委

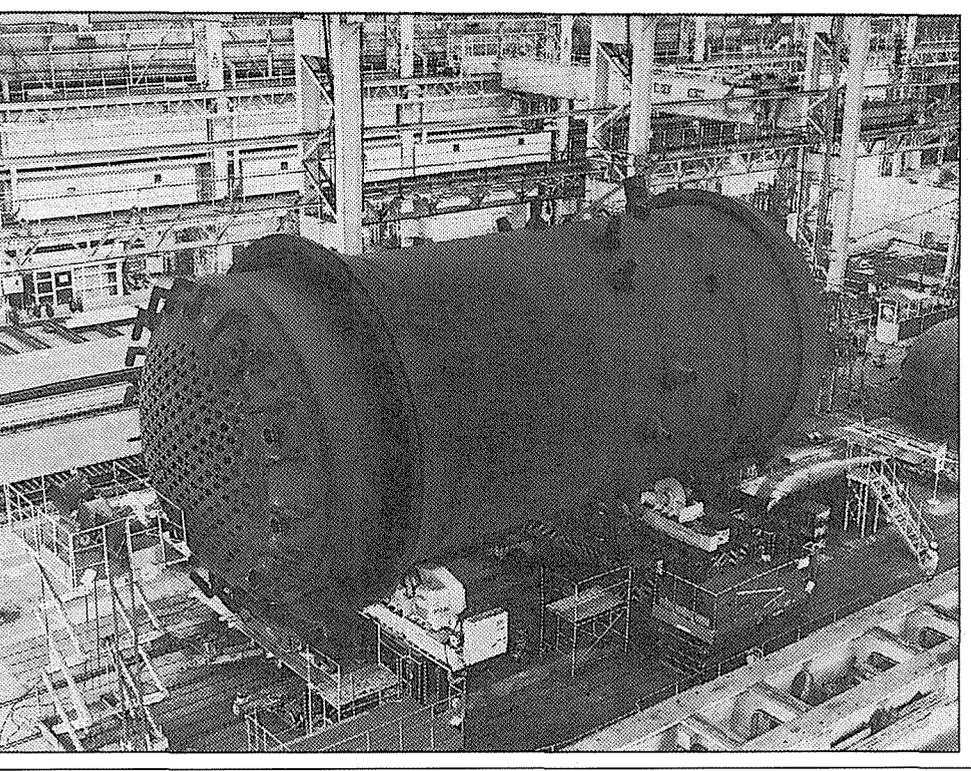
ものに係る実施方針について、行政庁から報告を受け検討するとして、AMに関する見解と方針を示した。その後、下層部会での検討などを経て、今回の結論に至った。

原子力発電技術の確立にIHIは、
全社一丸となって取り組んでいます。

IHIでは、軽水炉技術の向上と発展をめざし、設計および施工部門が一体となって取り組んでいます。

※写真は、横浜第一工場で製作中の135万kW級A-BWR原子炉圧力容器を示しております。

IHI 石川島播磨重工業株式会社
エネルギー事業本部/原子力営業部
〒100 東京都千代田区大手町2-2-1(新大手町ビル)
電話(03)3244-5301
エネルギー事業本部/原子力事業部/横浜第一工場
〒235 神奈川県横浜市磯子区新中原町 電話(045)759-2111



シーメンスとBNFL 燃料事業の合併で交渉開始

年収益9億ポンド見込む

フラマトムは危機感表明

ドイツのシーメンス社と英国原子燃料会社(BNFL)は十月十五日、シーメンス社の原子力事業部とBNFLの燃料事業部門で合併企業を設立するための交渉を開始したことを明らかにした。

新会社の事業内容は、世界の原子力市場における①ウランの調達②さまざまな型式の原子炉への燃料供給③総合的な原子炉サービス④商業炉および研究炉の建設などを手がけることになる。シーメンス社側の年間収益一億四千万ポンド(四百七十五億円)と二百三十名の従業員、BNFL側の収益七億ポンド(約一千四百億円)と四百名の従業員は合併により、新会社の年間収益は九億ポンド(約一千八百億円)、従業員数は六千名を越える予想され

る。BNFLの経営責任者であるJ・テイラー氏は、「我々は共に原子力事業分野で四十年の実績がある。今回の交渉によって、コストの削減を図りつつ既存の顧客へのサービスを強化し、新たなビジネス獲得に向けた可能性の有無を見極めたい」と述べた。

一方、独英両国の大型原子力企業が合併に向けた話し合いを開始したことに、フラマトム社は「競争が激化しつつある市場において両社の立場を強化すること」を説明。「世界中の電力市場で規制緩和が加速している」とし、「発電コスト削減と稼働率の向上で原子力発電所が多額の圧力をかけることになる。両社の技術力と経済力を統合することで、より高い顧客の要求を満たせる道を模索したい」と抱負を語った。

BNFLの経営責任者であるJ・テイラー氏は、「我々は共に原子力事業分野で四十年の実績がある。今回の交渉によって、コストの削減を図りつつ既存の顧客へのサービスを強化し、新たなビジネス獲得に向けた可能性の有無を見極めたい」と述べた。

一方、独英両国の大型原子力企業が合併に向けた話し合いを開始したことに、フラマトム社は「競争が激化しつつある市場において両社の立場を強化すること」を説明。「世界中の電力市場で規制緩和が加速している」とし、「発電コスト削減と稼働率の向上で原子力発電所が多額の圧力をかけることになる。両社の技術力と経済力を統合することで、より高い顧客の要求を満たせる道を模索したい」と抱負を語った。

原子力問題で協議へ

米中 原子炉商取り引きに道

中国通信が伝えた北京発の新華社電によると、中国外務省の沈国放報道官は二十一日の定例記者会見で、二十九日予定の江沢民国家主席訪米の際の議題について次のように述べ、両国間の原子力協力問題が取り上げられることを明らかにした。

「中国はこれまで、いかなる国にも核兵器や関連技術を移転したことはない。将来もまたありえない。中国はまた、いかなる国との原子力平和利用協力においても国際原子力機関(IAEA)の査察と保証措置を受け入れており、透明性を高く、核輸出に制限も、最近、これを厳格に制限する法律・条約を制定、公布しており、今後もこの方面の規制は絶えず厳しくしていくことになる」

一方、米国は、アジアの中でも最大市場と目される中国との原子力商取り引きについて、人権問題や核不拡散関連活動で米議会が要求する基準を中国側が満たしていないとして、八五年に調印した原子力協力協定を凍結したままにしている。フランスやカナダが次々と中国から大規模な契約を獲得しているのを横目

に、米国原子力産業界から政府に対中輸出解禁を求める声が強くなっており、今回の両国首脳会談で打開策が図られると期待されている。

フランス核燃料公社(コジエマ)は今年上半期の決算で、総取り引き高、純益ともに前年同期実績から後退したことを明らかにした。

六月三十日締め総取り引き高が、昨年の百六十四億八千九百万ポンドから三・五億以上減少して百五十八億二千九百万ポンド(三千六百六十六億円)になった。税引き後利益も六億

四億ポンド(約四百億ポンド)に減った。利益が前年実績から減った理由として同社は、ジョスパン首相がスーパーフューニクス発電所を放棄すると発表したことにより原子力資産の価値が下落したことなどを挙げている。

取り引き高は原子力関連の四部門すべてで落ち込んでいる。ウラン採鉱が十三億七千二百万ポンド(二百七十四億円)、ウラン濃縮および関連サービスが三十三億七千百万ポンド(六百七十四億円)、燃料サービスが十億五千八百万ポンド(二百一十一億六千万円)、再処理/輸送関係が八億八千二百万ポンド(千七百三十六億円)という結果になった。唯一、成長を記録した部門はエンジン・アリンクおよびその他の産業サービスだが、こちらの部門にはコジエマ・グループ以外の子会社の実績も含まれている。

上半期の純益が微減

仏 コジエマ 新政権の施策影響

フランス核燃料公社(コジエマ)は今年上半期の決算で、総取り引き高、純益ともに前年同期実績から後退したことを明らかにした。

六月三十日締め総取り引き高が、昨年の百六十四億八千九百万ポンドから三・五億以上減少して百五十八億二千九百万ポンド(三千六百六十六億円)になった。税引き後利益も六億

四億ポンド(約四百億ポンド)に減った。利益が前年実績から減った理由として同社は、ジョスパン首相がスーパーフューニクス発電所を放棄すると発表したことにより原子力資産の価値が下落したことなどを挙げている。

取り引き高は原子力関連の四部門すべてで落ち込んでいる。ウラン採鉱が十三億七千二百万ポンド(二百七十四億円)、ウラン濃縮および関連サービスが三十三億七千百万ポンド(六百七十四億円)、燃料サービスが十億五千八百万ポンド(二百一十一億六千万円)、再処理/輸送関係が八億八千二百万ポンド(千七百三十六億円)という結果になった。唯一、成長を記録した部門はエンジン・アリンクおよびその他の産業サービスだが、こちらの部門にはコジエマ・グループ以外の子会社の実績も含まれている。

取り引き高は原子力関連の四部門すべてで落ち込んでいる。ウラン採鉱が十三億七千二百万ポンド(二百七十四億円)、ウラン濃縮および関連サービスが三十三億七千百万ポンド(六百七十四億円)、燃料サービスが十億五千八百万ポンド(二百一十一億六千万円)、再処理/輸送関係が八億八千二百万ポンド(千七百三十六億円)という結果になった。唯一、成長を記録した部門はエンジン・アリンクおよびその他の産業サービスだが、こちらの部門にはコジエマ・グループ以外の子会社の実績も含まれている。

取り引き高は原子力関連の四部門すべてで落ち込んでいる。ウラン採鉱が十三億七千二百万ポンド(二百七十四億円)、ウラン濃縮および関連サービスが三十三億七千百万ポンド(六百七十四億円)、燃料サービスが十億五千八百万ポンド(二百一十一億六千万円)、再処理/輸送関係が八億八千二百万ポンド(千七百三十六億円)という結果になった。唯一、成長を記録した部門はエンジン・アリンクおよびその他の産業サービスだが、こちらの部門にはコジエマ・グループ以外の子会社の実績も含まれている。

取り引き高は原子力関連の四部門すべてで落ち込んでいる。ウラン採鉱が十三億七千二百万ポンド(二百七十四億円)、ウラン濃縮および関連サービスが三十三億七千百万ポンド(六百七十四億円)、燃料サービスが十億五千八百万ポンド(二百一十一億六千万円)、再処理/輸送関係が八億八千二百万ポンド(千七百三十六億円)という結果になった。唯一、成長を記録した部門はエンジン・アリンクおよびその他の産業サービスだが、こちらの部門にはコジエマ・グループ以外の子会社の実績も含まれている。

SGNユリシエズ社は、三年計画でロシアの民生用および軍用放射性廃棄物を貯蔵する地下施設の概念設計。また、第二次世界対戦以降、使用済み燃料の貯蔵に利用されていた原子力炉冷却水(ラプス)の浄化関連サービスを実施するほか、ロシア北西地方における使用済み燃料貯蔵方法の改善プロジェクトに参加することになる。

SGNユリシエズ社が請け負ったのは、三年計画でロシアの民生用および軍用放射性廃棄物を貯蔵する地下施設の概念設計。また、第二次世界対戦以降、使用済み燃料の貯蔵に利用されていた原子力炉冷却水(ラプス)の浄化関連サービスを実施するほか、ロシア北西地方における使用済み燃料貯蔵方法の改善プロジェクトに参加することになる。

SGNユリシエズ社が請け負ったのは、三年計画でロシアの民生用および軍用放射性廃棄物を貯蔵する地下施設の概念設計。また、第二次世界対戦以降、使用済み燃料の貯蔵に利用されていた原子力炉冷却水(ラプス)の浄化関連サービスを実施するほか、ロシア北西地方における使用済み燃料貯蔵方法の改善プロジェクトに参加することになる。

SGNユリシエズ社が請け負ったのは、三年計画でロシアの民生用および軍用放射性廃棄物を貯蔵する地下施設の概念設計。また、第二次世界対戦以降、使用済み燃料の貯蔵に利用されていた原子力炉冷却水(ラプス)の浄化関連サービスを実施するほか、ロシア北西地方における使用済み燃料貯蔵方法の改善プロジェクトに参加することになる。

SGNユリシエズ社が請け負ったのは、三年計画でロシアの民生用および軍用放射性廃棄物を貯蔵する地下施設の概念設計。また、第二次世界対戦以降、使用済み燃料の貯蔵に利用されていた原子力炉冷却水(ラプス)の浄化関連サービスを実施するほか、ロシア北西地方における使用済み燃料貯蔵方法の改善プロジェクトに参加することになる。

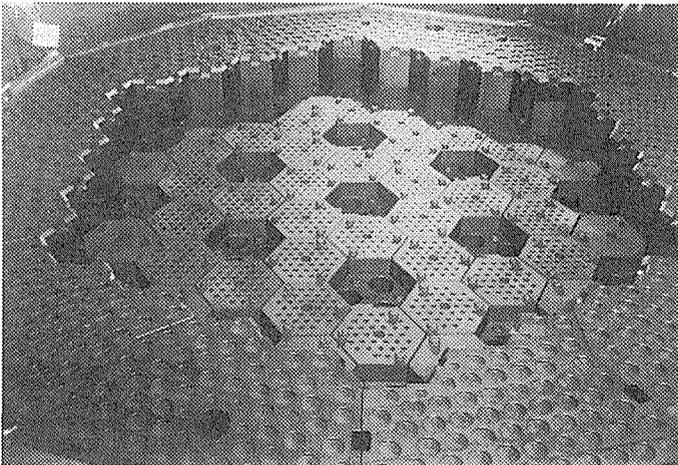
SGNユリシエズ社が請け負ったのは、三年計画でロシアの民生用および軍用放射性廃棄物を貯蔵する地下施設の概念設計。また、第二次世界対戦以降、使用済み燃料の貯蔵に利用されていた原子力炉冷却水(ラプス)の浄化関連サービスを実施するほか、ロシア北西地方における使用済み燃料貯蔵方法の改善プロジェクトに参加することになる。

SGNユリシエズ社が請け負ったのは、三年計画でロシアの民生用および軍用放射性廃棄物を貯蔵する地下施設の概念設計。また、第二次世界対戦以降、使用済み燃料の貯蔵に利用されていた原子力炉冷却水(ラプス)の浄化関連サービスを実施するほか、ロシア北西地方における使用済み燃料貯蔵方法の改善プロジェクトに参加することになる。

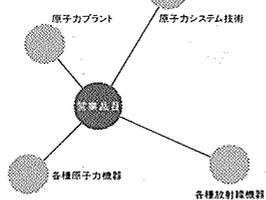


確かな技術で 原子力開発に貢献する 富士電機

富士電機株式会社
〒100 東京都千代田区有楽町1-12-1(新有楽町ビル) ☎(03)3211-7111



当社はFAPIGの中核として動力炉・核燃料開発事業団、日本原子力研究所、電力会社殿その他原子力関係諸機関の原子力開発に積極的に貢献しております。



高温工学試験研究炉(HTR)炉内構造物(炉心最上段、外側径:4.25m)(日本原子力研究所納入)



放射線測定信頼性向上に

作業環境の安全確保に

認定事業者

作業環境測定機関

業務内容

- ★放射線測定器の点検校正
- ★放射線測定器の特性試験
- ★放射線測定器の基準照射
- ★放射線計測技術の調査及び試験研究
- ★作業環境測定
- ★放射線(能)測定
- ★「はかるくん」無料貸出
- ★原子力関係要員の研修

財団法人 放射線計測協会

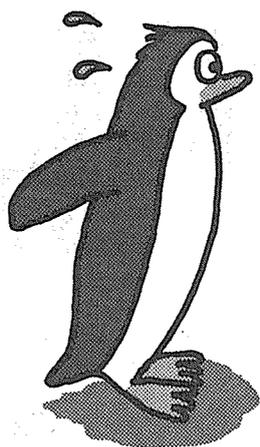
茨城県那珂郡東海村白方白根2-4
〒319-11 (日本原子力研究所内)
TEL029-282-5546

放射線利用の事業の振興と 原子力技術交流の推進のために

- ◎普及事業
 - ・技術誌「放射線と産業」、専門書等の刊行
 - ・シンポジウムの開催、研究委員会による調査研究活動
- ◎照射事業等
 - ・シリコンの中性子ドーピング
 - ・放射化分析による微量不純物の同定・定量
 - ・原子力・宇宙用材料、部品等の耐放射線性試験
 - ・高分子材料の改質と水晶、真珠などの彩色
 - ・線量評価
- ◎放射線利用技術・原子力基盤技術の移転
- ◎国際研修、技術者の交流、セミナーの開催
- ◎各種国際協力事業

(財)放射線利用振興協会

本部・東海事業所:〒319-11 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)9533
高崎事業所:〒370-12 群馬県高崎市綿貫町1233 TEL0272(46)1639
国際原子力技術協力センター:〒319-11 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)6709



「地球の温暖化が進んだらどうしよう」!

国連と世界気象機関の予測によると、このまま二酸化炭素などの排出を放っておくと、100年間で3℃も気温が上昇すること。氷河時代でも現代の平均気温より5℃低かっただけなのでこれは大変、生物の生存自体が脅かされかねません。
二酸化炭素や硫黄酸化物、窒素酸化物を出さないクリーンなエネルギー源として原子力発電が期待されています。私たちはこれからもより信頼性の高い原子力発電技術の開発を通じて、新しい未来を考えていきたいと思ひます。

環境にやさしい・三菱PWR原子力発電プラント

三菱重工業(株) 三菱電機(株) 三菱マテリアル(株) 三菱原子燃料(株) 三菱商事(株)

RANDEC

RANDECは、原子力施設の安全で合理的なデコミッショニング技術の確立をめざして活動します。

事業内容

- デコミッショニングに関する試験研究・調査
- デコミッショニングに関する技術・情報の提供
- デコミッショニングに関する人材の養成
- デコミッショニングに関する普及啓発活動

財団法人

原子力施設デコミッショニング研究協会

RESEARCH ASSOCIATION FOR NUCLEAR FACILITY DECOMMISSIONING

理事長 村田 浩

〒319-11 茨城県那珂郡東海村舟石川821番100東海外材ビル
TEL029-283-3010/FAX029-287-0022

人とアクセスする

人の安全と地球環境のために、
最善をつくします。

株式会社 アトックス

本社 東京都中央区新富2-3-4
TEL 03 (5540) 7950
技術開発センター 千葉県柏市高田1408
TEL 0471 (45) 3330

ALOKA Science & Humanity

←データ出力例

車輻に搭載し、環境の線を移動測定!!

新形フィールドモニタ MAR-2400シリーズ

特長

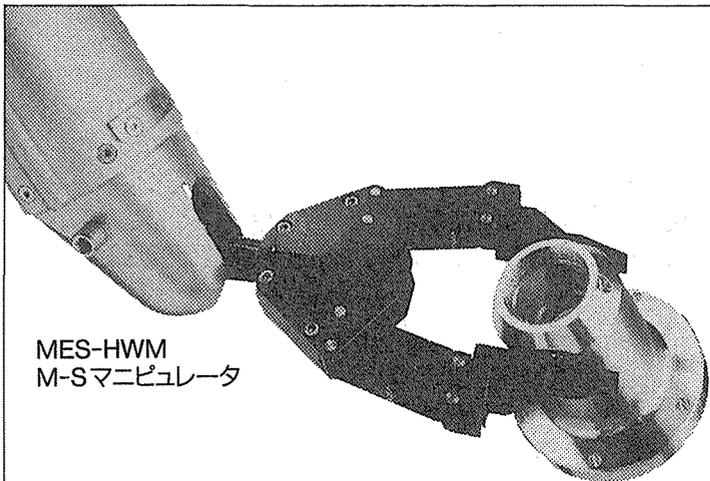
- 高感度な3φ×3in NaI(Tl)シンチレーション検出器を採用
- 電源は車載を考慮したAC100V/DC12Vの2電源方式
- 線量率とスペクトルを同時にリアルタイムで表示し、メモリ機能も充実
- 位置検出にGPSを採用し、線量マップの作成がパソコン上で可能
- 測定地点、天候等のコメント入力にバーコードによる簡単入力
- 携帯電話を利用し、監視局へのデータ伝送が可能

アロカ株式会社

本社 〒181 東京都三鷹市牟礼 6丁目22番1号
第二営業部 放射線機器課 (0422) 45-5131

ホームページアドレス <http://www.aloka.co.jp>

札幌(011)722-2205 仙台(022)262-7181 水戸(029)255-1811 名古屋(052)203-0571 大阪(06)344-5391
広島(082)292-0019 高松(0878)66-6012 福岡(092)633-3131 熊本(096)366-9201



MES-HWM
M-Sマニピュレータ

あの手、この手
をご提供いたします。

MES-HWMマニピュレータ

MES 三井造船株式会社

原子力事業部 104 東京都中央区築地5-6-4 電話 03-3544-3254



HANS WÄLISCHMILLER GMBH MARKDORF

豪新ウラン鉱の採掘認可

北部準州 ジャビルカ鉱

ERA社が開発へ

9万トンの生産見込む

オーストラリア政府はこのほど、エナジー・リソーセス・オーストラリア(ERA)社に対し、環境相からの勧告遵守を条件に北部準州のジャビルカ鉱山におけるウラン鉱の採掘を認可した。

豪州政府による新たなウラン鉱の採掘認可は、昨年三月に自由・国民党連合政権が労働党前政権による「三鉱山政策」を撤廃して以来初めてのことで、埋蔵量は世界の三〇％を占めているが、十三年

間続いた前政権の輸出規制のため豪州のウラン生産シェアは一〇％程度に甘んじていた。一転して現政権は、新規鉱山の開発・増産、および二国間レベルで保障措置協定を結んでいる平和利用国に対するウラン鉱の輸出には積極的

に取組んでいきたいとしている。三鉱山のうちバレルク鉱は鉱量枯渇のために一九九〇年に生産を終了し、現在豪州で採掘中なのは同じ北部準州の

レンジャー鉱と南オーストラリア州のオリビックダム鉱のみとなっていた。レンジャー鉱の近くに位置するジャビルカ鉱は、高品位のウラン鉱九万四千トンの生産が見込まれており、近隣のクーンガラ鉱や西オーストラリア州のキンタイア鉱、イェアリー鉱など、未開発の大規模鉱山の中では開発計画リストのトップに挙げられていた。

ERAはジャビルカ鉱採掘計画を公聴会にかけた後、今年六月に環境影響声明書(EIS)の最終版を政府に提出。採掘による環境への影響を最小限に抑える、原住民のアボリジニ族に害が及ばないことを保証する、などを含め、八十件近い勧告をR・ヒル環境相から受けたとしている。

しかし、環境保護団体からは、今回の政府の認可に抗議しており、近々同サイトでパレードを張ることも辞さないとの意を通告してきている。



豪州のウラン確認資源と推定資源

米PECO社と英BE社 原子力発電で合弁会社設立 米国で発電シェア拡大へ

米国で四基、四百四十万KWの原子力発電所を運転する

PECOエナジー社と、英国で十五基、千三十三万三千KWの原子力発電施設を所有するプリティッシュ・エナジー(PE)社は、このほど米国の発電市場におけるシェア拡大を目指してアマーゼン社(AmerGen)・エナジー社と合弁会社を設立した。

アマーゼン社による事業の手始めは、経済性の高い米国の原子力発電施設を取得・運転すること。新会社の会長兼最高経営責任者(CEO)に就任したPECOエナジー社のD・M・スミス原子力担当社長は、「この共同事業により、規制緩和された米国の電力市場で、戦略的競争力のあるチャンスが我々双方に

もたらされる」と強調。投資に値する良質の原子力資産を購入した後は、発電所支援機能の統合やスケール・メリットの活用、所内手続きの改善に関するスタッフ訓練を通じて、

九九年十月頃から合弁事業の可能性について検討を開始していた。今年三月に入り、両社理事会の承認を得たこと、共同事業の趣意書に署名、子炉(フメルニツキ)号機とロプン(4号機)建設プロジェクトに、欧州復興開発銀行(E

ウクライナのO・シエベルストフ・エネルギー相はこのほど、全国の四つの原子力発電所を運営する新しい電力会社であるエネルギーゴアム社にチェルノブイリ原子力発電所も編入するよう命じる政令を公布した。

エネルギーゴアム社は、チェルノブイリ原子力発電所の閉鎖と引き替えに完成させる二基の子炉(フメルニツキ)号機とロプン(4号機)建設プロジェクトに、欧州復興開発銀行(E

しかし、同発電所の財務状態が非常に悪化していることから、エネ相は同発電所が西側からの融資を利用できるよう、十一月までにすべての資産を他の四発電所とともに、エネルギーゴアム社に移転させることを決めたもの。ただし、チェルノブイリ原子力発電所の編入はエネルギーゴアム社の借財返済能力低下をまねく恐れがあるため、エネ相は、EBRDらが融資を渡す可能性があることも認めている。西側が資金提供の公約を遵守しなかった場合に備え、同国は閉鎖後も同発電所の運転能力を保持していく予定だ。

いつの時代も開拓者—WE ARE KURARAY

放射線

シャットアウト

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
高い技術と長い実績でお応えしております。

未来へ挑戦するKCPC
木村化工機株式会社

■本社工場 ☎ 06-488-2501 ファックス 06-488-5800
■東京支店 ☎ 03-3837-1831 ファックス 03-3837-1970

グローブボックス用前面板(日本原子力研究所)

原子力 営業品目

キャスク関係	MOX燃料製造設備
燃料取扱装置関係	ホットラボ・セル関係
核燃料再処理機器関係	照射装置関係
放射性廃棄物処理装置	原子力周辺機器関係

上記の設計・製作・据付・試運転

アクリル樹脂に鉛を結合させたキョウワガラス-XA。
従来の放射線しゃへい材(コンクリート、鉛、鉛ベニヤ等)にくらべ、
優れた透視性をもち、作業効率のアップが期待できます。

放射線しゃへい材料—含鉛アクリル樹脂板

キョウワガラス-XA®

特性 鉛含有率:Sタイプ 13重量% Hタイプ 30重量%
鉛当量(板厚):0.1mmPb (7mmt)より5.0mmPb (100mmt)まで各種
最大寸法:1800×2400mm

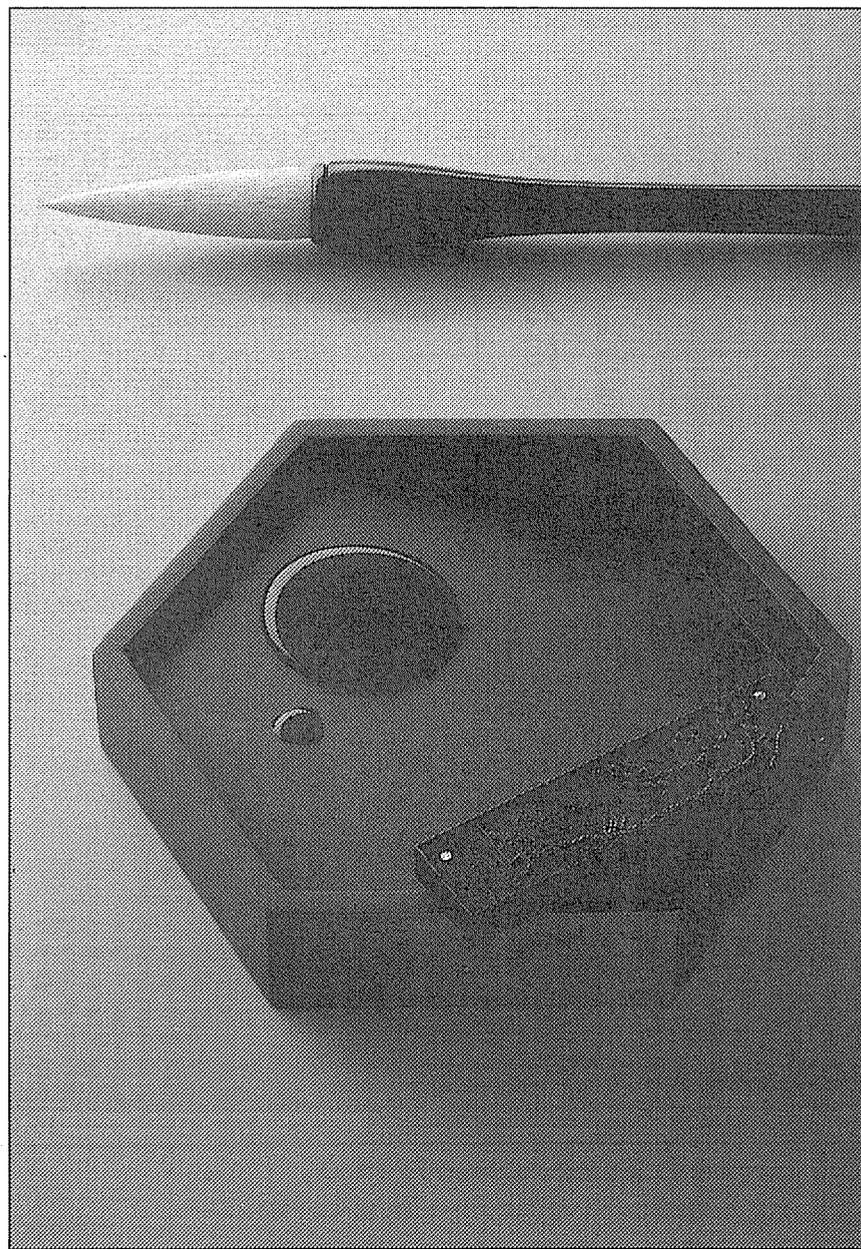
元素組成 g/cm³

	含鉛アクリルXA-H	普通アクリル樹脂板
鉛	0.480	0.000
ホウ素	0.000	0.000
酸素	0.093	0.095
水素	0.326	0.381
炭素	0.701	0.714
	1.60	1.19

株式会社クラレ・アクリル樹脂事業本部
機能製品販売部

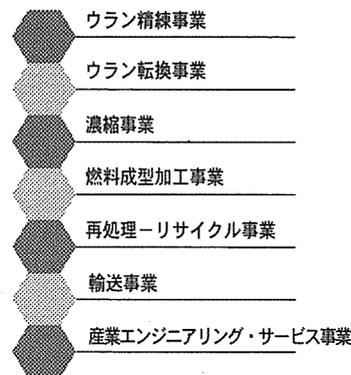
〒103 東京都中央区日本橋2-3-10 丸善ビル ☎(03)3277-6626

私たちの既存の解決策に合わせて頂く
のではなく、皆様のご要望に叶う
最適な解決策を提案致します。

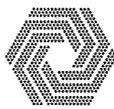


COGEMAは経済
面および文化面での
独自性を尊重しています

* COGEMAグループにとって、国際的であることは、どんな地域でも同じ方式で行動することを意味するものではありません。逆に、COGEMAは、国際的であるとは各国に適應した考え方をするることであると信じてきました。COGEMAグループは20年前からアジアで活動していますが、まず皆様の意見を注意深く聞き、皆様それぞれの独自性を尊重することを基本としています。皆様の事業が未来を担っており、そのために私たちの事業があるのです。



* COGEMAグループは、常に皆様のご要望に確実に応えます。



COGEMA

信頼のおける原子燃料サイクル事業グループ・コジェマ

コジェマ・ジャパン株式会社・〒105 東京都港区虎ノ門1-16-4・アーバン虎ノ門ビル5階・Tel:(03) 3597-8791・Fax:(03) 3597-8795 Internet: <http://www.cogema.fr>

日本分析センター
JAPAN CHEMICAL ANALYSIS CENTER

私達は信頼できる分析データを提供します。

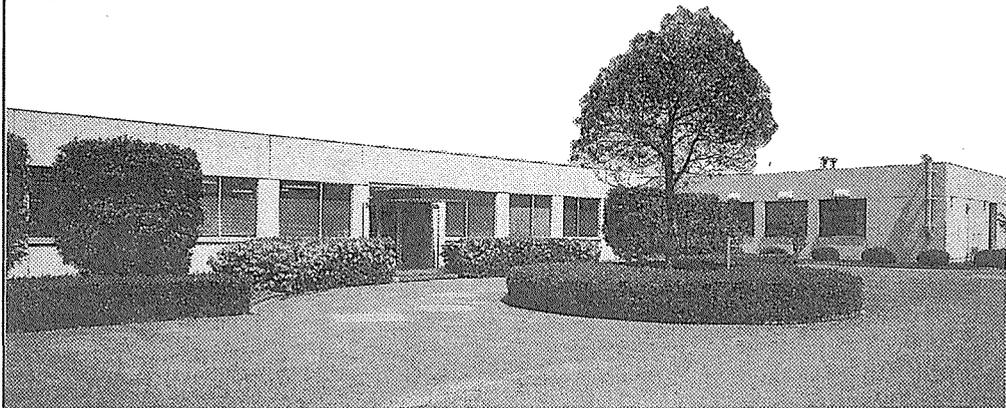
- 環境放射能分析
- 環境放射線情報管理
- 中性子放射化分析
- 環境放射能分析の研修
- C-14年代測定

財団法人 日本分析センター

〒263 千葉県千葉市稲毛区山王町295番地3
TEL(043)423-5325 FAX(043)423-5372

会長 不破 敬一郎

お問合せは当センター管理部業務課へ



原電事業株式会社

原子力発電所の安全・安定運転をサポート

取締役社長 直木 潤吉

本社 東京都千代田区大手町一丁目六番一号
電話(03)331-1711 代表



原子力技術株式会社

明日の原子力のために
先進の技術で奉仕する

本社 茨城県那珂郡東海村村松一四一四
電話(029)281-9006
東海事業所 茨城県那珂郡東海村村松四一三三
電話(029)283-0420



原子燃料工業株式会社

エネルギーの未来を拓く

取締役会長 真野 温
取締役社長 菊地 幸司

本社 〒105 東京都港区虎ノ門四丁目三十一番三
電話(03)343-3109



株式会社関電工

いつも、人にやさしい技術で未来へ。

取締役社長 星野 聰史

本社 〒108 東京都港区芝浦四丁目八番三
電話 N T T (03)547-1111
T N e t (03)443-1111

東光電気工事株式会社

良心的な電気工事
ゆたかな経験・すぐれた技術

取締役社長 江原 景

本社 東京都千代田区西神田一丁目四十五
電話(03)331-9111 代表



東洋熱工業株式会社

取締役社長 横田 等

本社 東京本店 エネルギープラント事業推進部
〒104 東京都中央区京橋二丁目5番12号
TEL (03)356-1135

高砂熱学工業株式会社

人・空気・未来

取締役社長 石井 勝

〒101 東京都千代田区神田駿河台四丁目一八
電話(03)335-5182



新日本空調株式会社

取締役社長 清水 正一郎

本社 〒103 東京都中央区日本橋本石町四丁目四番二十号
三井第二別館
電話(03)337-9156 代表

NNC LTD

Managing Director
John Durston

Booths Hall Knutsford
Cheshire WA16 8QZ
United Kingdom

(代理店) 株式会社ピージーイー

取締役社長 森戸 勝

〒105 東京都港区新橋3-4-12
電話 03(3592)6201



セイコーイージーアンドジー株式会社

代表取締役社長 渡辺 庄吉

〒271 千葉県松戸市高塚新田五六三
電話(047)392-7888



日本ガイシ株式会社

未来がまたひとつ

取締役社長 柴田 昌治

本社/〒467 名古屋瑞穂区須田町二番五九号
電話(052)872-7679



東電環境エンジニアリング株式会社

環境のプロフェッショナル。

取締役社長 鈴木 雄太

本社 〒108 東京都港区芝浦四丁目六番十四号
電話 N T T (03)345-1146
T N e t (03)451-1700

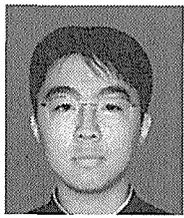
原子力を考える

作・論文最優秀作品から

日本原子力文化振興財団は二十六日の「原子力の日」記念中学生作文・高校生論文の入賞者を発表し、応募総数は中学生が七千四百三十三編、高校生が千二百九編。今年のテーマは、中学生が「エネルギーと資源を考える」、高校生が「くらしの中のエネルギー・原子力」。応募の内容は、中学生の部では、地球温暖化や酸性雨などの環境問題をとり上げた作品が目立った。また、自然エネルギー開発の重要性を指摘する作品も多かった。高校生の部では、原子力発電利用の有効性を示す一方、原子力を巡る諸問題について提言している作品が多かった。最優秀に入選した中学生四名、高校生二名の作品を紹介する。(編集の都合上、文章の一部を割愛しました。)

今考えるべきこと

北海道・札幌市立 柏中学1年 加畑 裕一朗



人類は長い歴史的時間の中で、ひっそりと森の中で流れる川で、膨大なエネルギーと資源を活用しながら、営々と今日の文明を築き上げてきた。逆の考え方をすれば、仮に人類が火や鉄などのエネルギーと資源の利用を目指さなかったら、いまは、いかに生活が不便で、いかに豊かに生活が送られていたか、想像しただけで、恐ろしい。人類が火や鉄などのエネルギーと資源の利用を目指さなかったら、いまは、いかに生活が不便で、いかに豊かに生活が送られていたか、想像しただけで、恐ろしい。

人類が火や鉄などのエネルギーと資源の利用を目指さなかったら、いまは、いかに生活が不便で、いかに豊かに生活が送られていたか、想像しただけで、恐ろしい。人類が火や鉄などのエネルギーと資源の利用を目指さなかったら、いまは、いかに生活が不便で、いかに豊かに生活が送られていたか、想像しただけで、恐ろしい。

「地球は人間のものではない。人間は地球のもの。全人類が地球の恵みを享受し、地球に貢献する責任を負っている。地球は人類の宝庫であり、人類は地球の責任者である。地球を大切に守り、持続可能な社会を実現するために、エネルギーと資源の活用方法を考え、環境問題を解決し、人類の未来を明るくする責任を負っている。」

エネと資源を考える

福島県・伊達町立 伊達中学2年 斎藤 由佳



「地球は人間のものではない。人間は地球のもの。全人類が地球の恵みを享受し、地球に貢献する責任を負っている。地球は人類の宝庫であり、人類は地球の責任者である。地球を大切に守り、持続可能な社会を実現するために、エネルギーと資源の活用方法を考え、環境問題を解決し、人類の未来を明るくする責任を負っている。」

「地球は人間のものではない。人間は地球のもの。全人類が地球の恵みを享受し、地球に貢献する責任を負っている。地球は人類の宝庫であり、人類は地球の責任者である。地球を大切に守り、持続可能な社会を実現するために、エネルギーと資源の活用方法を考え、環境問題を解決し、人類の未来を明るくする責任を負っている。」

「地球は人間のものではない。人間は地球のもの。全人類が地球の恵みを享受し、地球に貢献する責任を負っている。地球は人類の宝庫であり、人類は地球の責任者である。地球を大切に守り、持続可能な社会を実現するために、エネルギーと資源の活用方法を考え、環境問題を解決し、人類の未来を明るくする責任を負っている。」

わが家の省エネ大作戦

東京都・杉並区立 荻窪中学1年 岡崎 美咲



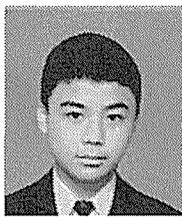
「地球は人間のものではない。人間は地球のもの。全人類が地球の恵みを享受し、地球に貢献する責任を負っている。地球は人類の宝庫であり、人類は地球の責任者である。地球を大切に守り、持続可能な社会を実現するために、エネルギーと資源の活用方法を考え、環境問題を解決し、人類の未来を明るくする責任を負っている。」

「地球は人間のものではない。人間は地球のもの。全人類が地球の恵みを享受し、地球に貢献する責任を負っている。地球は人類の宝庫であり、人類は地球の責任者である。地球を大切に守り、持続可能な社会を実現するために、エネルギーと資源の活用方法を考え、環境問題を解決し、人類の未来を明るくする責任を負っている。」

「地球は人間のものではない。人間は地球のもの。全人類が地球の恵みを享受し、地球に貢献する責任を負っている。地球は人類の宝庫であり、人類は地球の責任者である。地球を大切に守り、持続可能な社会を実現するために、エネルギーと資源の活用方法を考え、環境問題を解決し、人類の未来を明るくする責任を負っている。」

エネルギーと共に

岡山大学教育学部 重光 祐輔



「地球は人間のものではない。人間は地球のもの。全人類が地球の恵みを享受し、地球に貢献する責任を負っている。地球は人類の宝庫であり、人類は地球の責任者である。地球を大切に守り、持続可能な社会を実現するために、エネルギーと資源の活用方法を考え、環境問題を解決し、人類の未来を明るくする責任を負っている。」

「地球は人間のものではない。人間は地球のもの。全人類が地球の恵みを享受し、地球に貢献する責任を負っている。地球は人類の宝庫であり、人類は地球の責任者である。地球を大切に守り、持続可能な社会を実現するために、エネルギーと資源の活用方法を考え、環境問題を解決し、人類の未来を明るくする責任を負っている。」

「地球は人間のものではない。人間は地球のもの。全人類が地球の恵みを享受し、地球に貢献する責任を負っている。地球は人類の宝庫であり、人類は地球の責任者である。地球を大切に守り、持続可能な社会を実現するために、エネルギーと資源の活用方法を考え、環境問題を解決し、人類の未来を明るくする責任を負っている。」

「地球は人間のものではない。人間は地球のもの。全人類が地球の恵みを享受し、地球に貢献する責任を負っている。地球は人類の宝庫であり、人類は地球の責任者である。地球を大切に守り、持続可能な社会を実現するために、エネルギーと資源の活用方法を考え、環境問題を解決し、人類の未来を明るくする責任を負っている。」

「地球は人間のものではない。人間は地球のもの。全人類が地球の恵みを享受し、地球に貢献する責任を負っている。地球は人類の宝庫であり、人類は地球の責任者である。地球を大切に守り、持続可能な社会を実現するために、エネルギーと資源の活用方法を考え、環境問題を解決し、人類の未来を明るくする責任を負っている。」

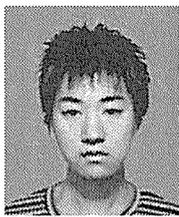
「地球は人間のものではない。人間は地球のもの。全人類が地球の恵みを享受し、地球に貢献する責任を負っている。地球は人類の宝庫であり、人類は地球の責任者である。地球を大切に守り、持続可能な社会を実現するために、エネルギーと資源の活用方法を考え、環境問題を解決し、人類の未来を明るくする責任を負っている。」

私たちの主張

「原子力の日」記念

原子力に賛成と反対の中で

東京都・早稲田大学
高等学 院3年 斎藤 学



う。そして、反対派の言うように、原子力開発から手を引くというのなら、日本の未来はないであろうと断言している。これに対する原発反対派の人たちの多くは、一般住民たちである。彼らが問題にするのは特に安全面についてであり、エネルギー源として原子力を使ったことは大変危険なことだ、万が一のことが起きたら取り返しのつかないことになる、と警告している。また、反対派の中には、経済的なメリットがないというところを取り上げる学者や知識人もいる。この両者の原子力に対する認識の差を色濃く表し、また広げることになった事件が、九五年十二月八日夜、性能試験運転中の高速増殖炉「もんじゅ」でナトリウムが漏れた。動燃は虚偽の報告や発表を重ね、その結果、チェルノブイリ原発事故から十年経過し、その間世界で大きな事故がないため回復しつつあった原子力発電に対する不安を再び広げることになった。ナトリウム漏れ自体は、それほどひどい事件ではなかったにもかかわらず、これほどまでに騒がれ、不安をあおる結果になったのは動燃の対応にまうところがあったからに他ならない。それは一体どうして起こったのか。私はこの事件の裏に、専門家の考え、技術的安全性、一般人が受ける社会的な安全へのギャップを垣間見たように思う。また、この事件をより大きなものとしたのは、マスコミが一役買ったように思われる。一般住民は、原発についての知識の多くをマスコミから手に入れる。ところが、そのマスコミは売ってなんぼの商売であるから、多少誇張した表現で読者、視聴者を引きつけたようである。「こんないい加減なことをやっている」「黙っているが事故寸前の危ない目に何度かあつ

産業革命以来、産業の発達により我々に快適な生活をもたらした。それが我々にとって本来の意味での幸福に繋がるのかどうかは別にして、とにかく暮らしが豊かになったという点だけは間違いない。しかし、そのバックグラウンドには、大量のエネルギーの消費という歴史があり、それは現在もなお続いていることである。そんな中で、エネルギー問題に対する人々の関心は、原子力という一つの大きな可能性に強く向けられているように見える。

世間では、まだ発展途上の段階にあるこのエネルギーを巡って、賛否両論が激しく展開されている状況であるが、私はその両方の意見に着目することによって、原子力の未来について考えてみようと思

来について考えてみようと思

それは、現在のエネルギー事情をその原子力に懸けられている期待について知っておく必要がある。今のエネルギー問題の中心でもある石油その他の化石燃料の枯渇については、以前から言われてきたところであり、そういった中で、少量の核分裂性物質から莫大なエネルギーを得ることができるといわれる。しかし、原子力発電の燃料となるウランも化石燃料であるから、いつかはなくなるわけで、延々と発電を続けるわけにはいかない。そこで、将来的にはそうした化石燃料に頼らず、太陽光、風力、地熱、波力など地球の自然環境そのものの中で、繰り返し生起している現象の中からエネルギーを得る方法へとシフトしていく必要がある。しかし、これらの再生可能なエネルギーは経済的な効率の悪さから、現在のところ実用は不可能である。実用には、新たな技術開発が必要で、石油、石炭からそこに移行するまでの間を担うのが、原子力の役割である。私は認識している。我々のいる現在、原子力にエネルギーが移行するであろう人口のあたりには、置かれているように思われる。

「産業の発達」エネルギーの大量消費」という歴史の中で、もっとも悲惨で取り返しのつかないものといったらそれは環境破壊であろう。石油や石炭などの化石燃料を燃やしたときに得られるエネルギーを利用して火力発電もその一つの原因であり、そういった面から現在の発電状況を改善すべきだという向きもある。

今までは原子力という安全な大きな問題であったのだが、最近安全はもとより原子力と社会との関係、科学技術としての原子力のあり方などが問題となっている。インターネットを使って、原子力発電に関する情報を集めていたとき、ある推進派のホームページを見つけた。彼は電力会社に勤めていた人で、現場にもいたことがある。専門家である。彼の主張するところによると、日本の原発の安全性は完全なもので、過酷事故などはあり得ないとい

う。そして、反対派の言うように、原子力開発から手を引くというのなら、日本の未来はないであろうと断言している。これに対する原発反対派の人たちの多くは、一般住民たちである。彼らが問題にするのは特に安全面についてであり、エネルギー源として原子力を使ったことは大変危険なことだ、万が一のことが起きたら取り返しのつかないことになる、と警告している。また、反対派の中には、経済的なメリットがないというところを取り上げる学者や知識人もいる。この両者の原子力に対する認識の差を色濃く表し、また広げることになった事件が、九五年十二月八日夜、性能試験運転中の高速増殖炉「もんじゅ」でナトリウムが漏れた。動燃は虚偽の報告や発表を重ね、その結果、チェルノブイリ原発事故から十年経過し、その間世界で大きな事故がないため回復しつつあった原子力発電に対する不安を再び広げることになった。ナトリウム漏れ自体は、それほどひどい事件ではなかったにもかかわらず、これほどまでに騒がれ、不安をあおる結果になったのは動燃の対応にまうところがあったからに他ならない。それは一体どうして起こったのか。私はこの事件の裏に、専門家の考え、技術的安全性、一般人が受ける社会的な安全へのギャップを垣間見たように思う。また、この事件をより大きなものとしたのは、マスコミが一役買ったように思われる。一般住民は、原発についての知識の多くをマスコミから手に入れる。ところが、そのマスコミは売ってなんぼの商売であるから、多少誇張した表現で読者、視聴者を引きつけたようである。「こんないい加減なことをやっている」「黙っているが事故寸前の危ない目に何度かあつ

現代の日本に生活している我々は、いつでもどこでもエネルギーを得られる。スイッチを入れれば灯る電灯やテレビ、作動するエアコン。いつでも冷えている冷蔵庫。そしてスタンドに行きさえすれば得られる車の燃料。全く不自由なことはない。スーパーに行っても冷蔵庫が程よく効いている食品売り場では、季節を問わず四季折々の野菜や果物が並べられ、多くの魚介類や肉がぎっしりに並び、数多くのさまざまな冷凍食品が売られている。飢えの心配をすることもなく、何不自由なく学校生活を過している。

この豊かで快適な生活を私たち日本人はいつまでも持つことができるのか。そして、この快適な生活を世界中の人々に成り立たせている。二十一世紀の豊かな社会を保障するための技術は、クリーンで無尽蔵なエネルギー源を得る技術と食料増産技術である。将来の七十億とも百億とも予想されている世界の人類が、この地球上で生存するためにエネルギーの確保が必要であり、人工光を利用し、海水を淡水化する。よる食料の増産もエネルギーによってこそ可能であると私は思う。

エネルギー源には、水力、火力、風力、潮汐、太陽、地熱などさまざまなものが、大量にしかも地球環境に悪影響を及ぼさずに得られ続けるエネ

ルギー源は原子力以外にない。と大部分の日本人は考えてきた。ところが、「もんじゅ」の事故があつて以来、わが国の原子力技術への信頼感も大きくも崩れてしまったように思える。その不信感、原子力技術ばかりでなく、全ての電力会社へ、更には政府へと向けられていったように思える。

原子力エネルギーの平和利用に期待していた矢先の事故は残念であった。しかし、技術の失敗は必ず次の新しい技術を生み出すものだ。文明の発展は失敗の連続の上に成り立っているものだからである。この事故を必ず、原子力研究者は克服して下さるものだと信じていた矢先、次々と驚くべき事実が報道され

た。消火再確認の事実そのものがなかったのに、「あつた」といふように工作を進めた

という「虚偽の報告書」。更には、架空の工事計画書で予算を獲得し、全く施設の改善をしなかつたことまでが国民に知らされた。

原子力エネルギーの利用については、世界でも最先端をいく技術研究の場で行われた虚偽の報告である。多くの日本国民の不安と衝撃は、「事故」そのものよりも虚偽の報告である。原子力技術者の発表は信用出来ないとの考えを増幅させてしまったように思える。

その証拠の一つに、「住民投票」がある。原発を町に造るか、造らないかの是非を問う住民投票である。幾つかの町が「ノー」である。さまざまな問題を提起する原子力発電所を自分の町に造るか問われると誰もが、「否」と答える。そういう風潮になったのは、事故の真実を事実のままに発表しない幾つかの原子力

者がいないため回復しつつあった原子力発電に対する不安を再び広げることになった。ナトリウム漏れ自体は、それほどひどい事件ではなかったにもかかわらず、これほどまでに騒がれ、不安をあおる結果になったのは動燃の対応にまうところがあったからに他ならない。それは一体どうして起こったのか。私はこの事件の裏に、専門家の考え、技術的安全性、一般人が受ける社会的な安全へのギャップを垣間見たように思う。また、この事件をより大きなものとしたのは、マスコミが一役買ったように思われる。一般住民は、原発についての知識の多くをマスコミから手に入れる。ところが、そのマスコミは売ってなんぼの商売であるから、多少誇張した表現で読者、視聴者を引きつけたようである。「こんないい加減なことをやっている」「黙っているが事故寸前の危ない目に何度かあつ

は真の原子力エネルギー研究者ではない。人類の幸せな未来のために原子力エネルギーの新たな開発・研究に携わっていらつしやる方々が、研究意欲をなくされることを私は最も懸念する。

私は、原子力エネルギーの利用に多くの日本国民が失望しているのと同じように思える。現在、やはり原子力エネルギーに期待したいのである。その危険と安全を一番よく知っていらつしやるはずだ。残念な事故隠しがあつたがために、日本国民が原子力エネルギーを始め、新科学技術に対して感情的な反対になるのが怖い。

日本の原子力発電はトラブルが少なく、二年連続八〇％の設備利用率を出し、世界記録を出しているのも事実である。日本の科学技術者は、新しい科学技術に挑戦し続ける気持ちを持って欲しい。そして私は願っている。

科学者精神を

純心 内村 祥子

純心 内村 祥子



純心 内村 祥子

科学技術には夢がある。それが少なく、二年連続八〇％の設備利用率を出し、世界記録を出しているのも事実である。日本の科学技術者は、新しい科学技術に挑戦し続ける気持ちを持って欲しい。そして私は願っている。

技術でリード
電力分野の“エキスパート”。

火力発電、原子力発電プラント建設で数多くの実績と経験を誇る太平洋電業は、その蓄積をベースに省力化、自動化を実現する独自の新工法を次々に開発するなど、電力分野の“エキスパート”として、よき“パートナー”として、新たな可能性を広げています。

太平洋電業株式会社
取締役会長 米田元治
取締役社長 渡辺均
〒101 東京都千代田区神田神保町2-4
TEL. 03(5213)7211(代表)

安全性と信頼性でお応えします。

日立プラント建設は永年培った技術力を発揮して信頼性の高い電力プラントづくりに貢献しています。

日立プラント建設
〒101 東京都千代田区神田1-1-14(日立鎌倉橋別館) ☎(03)3292-8111(大代)

「女性もエネ問題に積極的関与を」

国際エネ「生活とエネ」でパネル討論
柏崎 国際 エネ
ルギ ーラ ム



・リーシング氏(WIN代表)は、古代から現代までのエネルギー利用の変遷を説明する中で、「エネルギーは婦人の解放にもつながるもの」と強調した。

新潟県、柏崎市、刈羽村の原発立地自治体主催による初の国際エネルギーフォーラムは二日目の二十二日、碧生西奈氏(消費生活アドバイザー)がコーディネーター役となり、四名の女性パネリストによる討論会「生活とエネルギー」(II写真)を開いた。

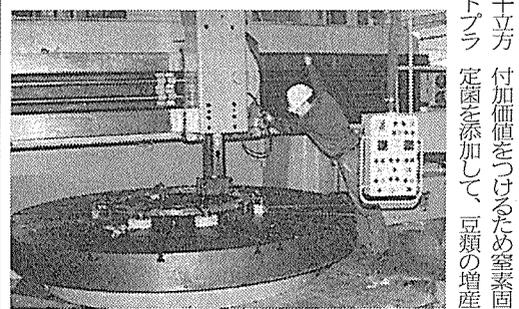
さらに、最近問題となっている温室効果ガスの削減については「それをなくすことが原子力をなくすことより重要だ」と指摘した。米国エジソン社の技師をしているA・ペナー氏は、「二十一世紀の原子力は核医学の進展でがんの撲滅、食品照射による細菌からの脱却、あるいは大気浄化のために核エネルギーが使われるだろう」との考えを示し、「先進の技術である柏崎刈羽原発は将来に對する世界の投資だ」とした。

放射線利用と環境保護シンポジウムから

国際原子力機関 町末男
関事務局長次長

国際原子力機関(IAEA)は九月八日(十二日)、ポランドのザコパネ市で三十八か国から百二十人の参加者を集めて「放射線技術の環境保護への利用」と題する国際シンポジウムを開催。六十一の報告があり活発な議論がかわされた。いくつかの新しい展開を紹介する。

一、火力発電所排ガス浄化 IAEAが進めるポトランドでの実用機建設は約半年の遅れがあったが、その後順調に進行中で一九九九年前半に運転開始の予定。ブルガリア



二、日本でも問題となっているPM₁₀燃焼排ガス中の有害ガス(オゾン)の除去が電力の協力で進められている。これはロシアとの協力で進められている。四、下水汚泥処理

インドのパワタにある下水汚泥の放射線殺菌プラント(百十平方メートル)はすでに五年間稼働。殺菌と脱臭して農地に肥料として還元して付加価値をつけるため窒素固定素を添加して、豆類の増産に利用する「バイオ肥料」の生産を検討中である。バイオ肥料利用の計画はベトナムの研究者からも発表された。

アルゼンチンでIAEAの技術的支援で建設中の実用規模(百四十四立方メートル)の下水汚泥の放射線殺菌処理プラント(II写真は同プラントの照射容器の上部)は、ほぼ完成し、近く運転の予定である。

タイの原子力研究所は、ピール工場の排水処理施設で発生する汚泥を照射殺菌処理し、魚のエサに利用する研究を実施に近い規模で実施中で、有望な結果を得つつある。

五、ヒスコス・レーヨン工場の廃液の減少 放射線照射でパルプの分子量を低下させることにより、ヒスコスレーヨンを製造

する際の二硫化炭素の量を低減させ、廃液の量が低減できる。この技術はカナダのAECで開発され、ヨーロッパで実用化が検討されている。

六、IAEA/ROAの成果の一つとして、天然ゴムラテックスの放射線架橋がマレーシアについてインドでも実用化する。十萬キユーリーのCO₆₀線源を使い、一・五立方メートルのラテックスを架橋するプランが十一月からIndian Rubber Boardで稼働する。放射線架橋ラテックスを使って製造した手術用手袋やカテーテルなどは、たんばく質アレルギーや二トロンアミンによる害の心配がなく、焼却の際、亜硫酸ガスが発生しないなど、環境にも好ましい。

また米国ヒスコス・レーヨン社長のA・ヒスコス社長は、人口の増加の将来の化石エネの代替は、広い観点から見て原子力だけが唯一実用的(米国では電力の五二%)が石炭で第一位、原子力は二位で一九九〇年、風力発電と太陽光発電は合わせて一〇%以下)の原子力発電は温室効果ガスを発生しない。しかし原子力による環境利点を一つでも上げることが出来る米国人は三分の一のみ。などの事例を紹介した。

ウィメンズ・エナジー・ネットワーク(WEN)の副代表である小川順子氏は、女性とエネルギーとの関わり方が社会全体に大きく影響してくるという見方を示し、女性も一と指摘した。

層エネ問題を自分の問題として関わっていくべきだと強調した。「かしわき女性推進市民会議」会長の関根富紀子氏は、「自然破壊の水力発電所、大気汚染の火力発電所、放射能の不安を抱える原子力発電所と言われるにも関わらず、私たちがひたすら電力の消費量を増やしていくのか、この矛盾をどう解決するか、そのために何が出来るか、それが二十一世紀を生きる一人一人の課題だ」と指摘した。

NTTが「最適エネルギー研究会」を発足 日本電信電話(NTT)は効率的な電力使用を研究する「最適エネルギー研究会」を二十二日に発足させた。

同研究会は電力消費者の立場から商用電力、コージェネレーションシステム、太陽光発電、風力発電などを効率的に組み合わせる最適エネルギーについて研究し、天候などによる気候変動に伴う負荷変動に応じてコスト・環境面から

エネルギーの最適性を追求する。具体的には、エネルギー問題の重要性についての意識改革や電力の発電、送電に関する規制緩和、最適エネルギー導入による企業等の電力コスト削減の必要性をインターネットを通じてアピールしていく。将来は、研究会段階からビジネスベースで検討する協議会レベルに進展させていく予定にしている。座長は柏木孝夫東京農工大教授が就任した。

環境問題から行われ注目された。他法とのコストの比較を実施中という。

三、排水の浄化 韓国のサムスン社は電子加速器を設置し、染色工場の汚染水の脱色を行う二千立方メートル規模のパイロットプラントを建設中で、九八年早夏にも運転開始予定。さらに同社は一五万五千立方メートルの実用規模で製紙工場の廃水を浄化し、再利用するプラントの設計を終了、製紙会社との契約調印を済ませ、建設着手という段階である。これはロシアとの協力で進められている。

科技庁放射性廃棄物規制室長、「JDDR解体プロジェクトの経験と成果」(田中貢原研バックエンド技術部長)、「東海1号炉の廃止措置について」(油井宏平日本原子力発電廃止措置計画部長)、「廃止措置に伴う極低レベル廃棄物の規制の動向について」(山本正史原子力環境整備センター研究第一部次長)、「海外における廃止措置の動向について」(宮坂靖彦原子力施設デコミッションング研究協会理事)、「廃止措置の技術開発について」(最首長典原子力発電技術機構ア

11月に廃止措置でセミナー開催 原産 参加者募集 日本原子力産業会議は十一月十七日、二十八日の二日間、東京都港区新橋の当会議において原産セミナー「原子力廃止措置の現状と展望」を開催する。

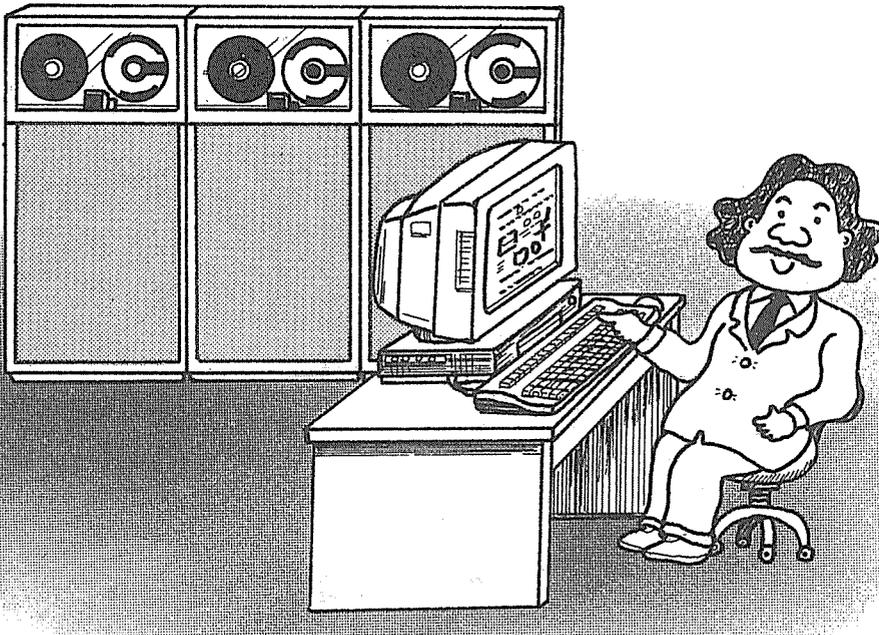
講義では、「わが国商業炉の廃止措置政策について」(宮川純一資源エネルギー庁廃止措置対策室長)、「廃止措置に伴う廃棄物の規制について」(渡辺格

ラント機器部長)、「廃棄物の再利用と埋設処分について」(浅野剛一三菱マテリアル環境リサイクル事業センター所長)を予定している。

参加費(資料代、消費税込み)は、原産会員四万五千五百円、会費外六万五千五百円。定員は六十名。申込み締切りは十一月二十一日。尚、参加費の払い戻しはしないので、申込み者が都合の悪い場合は、代理人の出席をお願いしている。問い合わせは原産・事業部(電話03-3508-7931)まで。

第II期放射線疫学調査

平成7年度～平成11年度



放射線疫学調査は、原子力発電所などで放射線業務に従事した方を対象にして低線量域の放射線が健康に及ぼす影響について、科学的知見を得ることを目的として行っています。平成7年度から引き続き行っている第II期調査では、生死追跡調査を拡大して継続するとともに、新たに疫学調査の基礎資料とするための喫煙、飲酒などの生活習慣等のアンケート調査を行うほか、がん罹患調査の可能性についても検討いたします。

財団法人 放射線影響協会
放射線疫学調査センター
〒101 東京都千代田区鍛冶町1丁目9番16号(丸石第2ビル)
Tel 03-5295-1497(広報) Fax 03-5295-1485